

# I 保険持株会社の概況及び組織

## 1 沿革

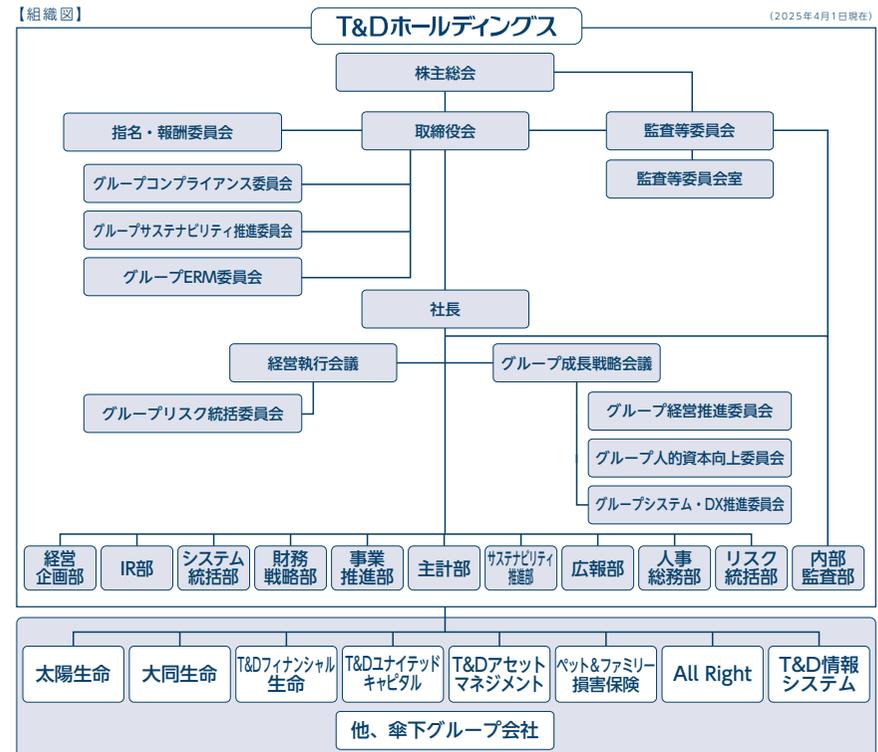
1893年 5月	太陽生命 創立（創立当時の名称は名古屋生命保険株式会社）
1902年 7月	大同生命 創立（朝日生命、護国生命、北海生命の3社が合併、創立当初は株式会社）
1947年 7月	大同生命 相互会社として再発足
1948年 2月	太陽生命 相互会社として再発足
1999年 1月	太陽生命、大同生命 全面的な業務提携を発表
1999年 6月	グループ名称を「T&D保険グループ」に決定
1999年10月	国内投資顧問会社の合併（T&D太陽大同投資顧問（株））
1999年10月	生命保険に関する確認業務の統合（T&Dコンファーム（株））
2001年10月	太陽生命、大同生命が共同でT&Dフィナンシャル生命（旧東京生命）の株式を取得
2001年10月	システム部門の統合（T&D情報システム（株））
2002年 4月	大同生命 株式会社に組織変更、東京証券取引所・大阪証券取引所に上場
2002年 7月	T&D太陽大同投資顧問と大同ライフ投信の合併（T&Dアセットマネジメント（株））
2002年 8月	リース事業の統合（T&Dリース（株））
2003年 4月	太陽生命 株式会社に組織変更、東京証券取引所に上場
2004年 3月	太陽生命、大同生命 上場廃止
2004年 4月	株式会社T&Dホールディングスを設立、東京証券取引所・大阪証券取引所に上場（太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命はT&Dホールディングスの完全子会社となる）
2004年 4月	事務サービス会社の合併（T&Dカスタマーサービス（株））
2006年 7月	グループ4社（T&Dホールディングス、太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命）の本社機能及びT&Dアセットマネジメントを集結・移転
2007年 1月	T&Dホールディングスが日本ファミリー保険企画（株）（現ペット&ファミリー損害保険（株））を子会社化
2007年 3月	T&DホールディングスがT&Dアセットマネジメント（株）を直接子会社化
2016年 1月	グループ3社（T&Dホールディングス、太陽生命、大同生命）の本社機能を東京都中央区日本橋に移転
2019年 4月	ペット&ファミリー少額短期保険（株）が損害保険会社へ移行、社名を「ペット&ファミリー損害保険（株）」に変更
2019年 7月	T&Dユナイテッドキャピタル（株）の事業開始
2022年10月	（株）All Rightの事業開始
2024年 9月	T&DホールディングスがT&D情報システム（株）を直接子会社化

## 2 会社概要

名称（商号）	株式会社T&Dホールディングス
設立年月日	2004年4月1日
所在地	〒103-6031 東京都中央区日本橋2-7-1
電話	03-3272-6110
ホームページアドレス	https://www.td-holdings.co.jp/
事業目的	・生命保険会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理 ・上記に掲げる業務に附帯する業務
資本金	2,071億円
従業員数	160名（2025年3月31日現在）

## 3 経営の組織

【組織図】



## 4 会計監査人の名称

EY日本有限責任監査法人

II

保険持株会社及びその子会社等の概況

1 主要な事業の内容及び組織の構成

(1) 事業内容

当社は、保険持株会社として主に次に掲げる業務を営んでおります。

- ① 生命保険会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理
- ② その他上記に掲げる業務に附帯する業務

(2) 組織の構成

T&D保険グループは2025年3月31日現在、当社、子会社21社及び関連会社5社により構成されており、生命保険業を中心に、以下の業務を行っております。



[凡例] ●: 連結子会社 ▲: 持分法適用の関連会社

2 子会社等に関する事項

(2025年3月31日現在)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業内容	設立年月日	資本金	親株主の議決権に占める当社の保有議決権割合	親株主の議決権に占める当社の子会社等の保有議決権割合
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	生命保険業	1948. 2.16	62,500百万円	100.0%	—
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	生命保険業	1947. 7.14	110,000百万円	100.0%	—
T&Dフィナンシャル生命保険株式会社	東京都港区芝浦1-1-1	生命保険業	1947. 7.16	56,000百万円	100.0%	—
T&Dコナйтеッドキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	投資業務、投資先管理業務	2019. 6.11	5,500百万円	100.0%	—
T&Dアセットマネジメント株式会社	東京都港区芝5-36-7	第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業	1980.12.19	1,100百万円	100.0%	—
ペット&ファミリー損害保険株式会社	東京都台東区東上野4-27-3	損害保険業	2003. 8. 8	3,656百万円	100.0%	—
株式会社All Right	東京都中央区日本橋兜町7-1	ヘルスケア・健康領域におけるサービス提供等の業務	2022. 9.15	750百万円	100.0%	—
T&D情報システム株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-18	コンピュータ処理業務	1999. 7.15	300百万円	100.0%	—
T&D United Capital North America Inc.	米国ニューヨーク州485 Lexington Avenue, Suite 3000, New York, NY 10017,U.S.A.	投資業務、投資先管理業務	2019.12.11	10米ドル	—	100.0%
T&DRリスクソリューションズ株式会社	東京都中央区日本橋兜町5-1-1 兜町第1平和ビル3F	保険仲立人業	2023. 5.19	50百万円	—	100.0%
T&Dコンファーム株式会社	東京都北区赤羽2-17-4	生命保険契約に関する確認代行業務	1991. 7. 5	30百万円	—	100.0%
T&DRリース株式会社	東京都港区港南2-16-2	リース業	1966. 9. 5	150百万円	—	100.0%
太陽信用保証株式会社	東京都豊島区南池袋2-49-4	信用保証業務	1981. 4. 1	50百万円	—	100.0%
東陽保険代行株式会社	東京都北区赤羽2-17-4	保険代理業	1971. 6. 4	70百万円	—	100.0%
株式会社太陽生命少子高齢社会研究所	東京都中央区日本橋2-11-2	健康・医療等に関する調査・研究業務	2020. 4. 1	20百万円	—	100.0%
東陽興産株式会社	東京都豊島区南池袋2-29-13 東陽興産ビル	物品斡旋・販売業務	1957.11.13	100百万円	—	100.0%
株式会社大同マネジメントサービス	東京都中央区日本橋小網町17-10	保険代理業	1974.11. 1	30百万円	—	100.0%
日本システム収納株式会社	大阪府吹田市江坂町1-23-101	預金口座振替による金銭の収納業務	2002.10. 1	36百万円	—	50.0%
株式会社全国ビジネスセンター	東京都中央区日本橋小網町17-10	預金口座振替による金銭の収納業務	1972. 5.18	12百万円	—	100.0%
Capital Taiyo Life Insurance Limited	ミャンマー ヤンゴン No.7, Pyay Road Hlaing Township, Yangon Region, Myanmar	生命保険業	2012.10.12	9,230百万チャット	—	35.0%
Thuriya Ace Technology Company Limited	ミャンマー ヤンゴン MICT Park Building 18, 8th Floor Hlaing Township, Yangon Region, Myanmar	保険会社向けの情報技術、情報技術システム及びソフトウェアソリューションの設計、開発等の業務	2017. 2. 1	2,351百万チャット	—	49.0%
エー・アイ・キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	未公開株式ファンドへの投資業務	2002. 7.15	400百万円	—	36.0%
FGH Parent, L.P.	英領パミューダ諸島 Chesney House - 3rd Floor 96 Pitts Bay Road Pembroke Parish HM 08, Bermuda	保険持株会社	2021.10. 1	5,305百万米ドル	—	26.4%

(注) 1. 当社の連結される子会社及び法人等、持分法適用の関連法人等のうち重要なものについて記載しております。  
 2. 太陽生命保険、大同生命保険の設立年月日は、相互会社としての法人設立年月日を記載しており、それぞれ2003年4月1日付、2002年4月1日付にて相互会社から株式会社に変更しております。  
 3. T&Dフィナンシャル生命保険の設立年月日は、東京生命保険相互会社としての設立年月日を記載しております。なお、同社は2001年10月17日付で相互会社から株式会社に変更を行い、現社名となっております。  
 4. ペット&ファミリー損害保険の設立年月日は、日本ファミリー保険企画としての設立年月日を記載しております。なお、同社は2007年1月5日付でペット&ファミリー少額短期保険の商号を変更した後、2019年4月1日に金融庁より損害保険業の免許を取得し、現社名となっております。  
 5. ㈱All Rightは、2025年4月3日付で株主増資を受け、増資後の資本金は1,250百万円となっております。  
 6. ㈱All Rightは、2025年4月1日付でアフラックペット少額短期保険の全発行済株式を取得後、同社の商号を㈱All Right少額短期保険に変更し、子会社としております。  
 7. 太陽生命保険は、2025年4月1日付で子会社として㈱太陽ホールサービスを設立しております。  
 8. Capital Taiyo Life Insurance Limitedの資本金の決算日の為替相場による円換算額は656百万円であります。  
 9. Thuriya Ace Technology Company Limitedの資本金の決算日の為替相場による円換算額は167百万円あります。  
 10. 重要な企業結合の経過及び成果  
 当社グループは、子会社及び法人等21社、関連法人等5社により構成されており、当社を含めた当期の連結経常収益は3兆7,304億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,264億円となりました。

## III

## 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

## 1 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
現金及び預貯金	1,137,609	778,681
コールローン	797	10,089
買入金銭債権	165,643	170,671
金銭の信託	1,155,716	1,115,454
有価証券	12,280,990	12,212,019
貸付金	1,743,364	1,653,720
有形固定資産	378,019	373,697
土地	210,498	208,807
建物	152,636	157,831
リース資産	462	405
建設仮勘定	10,369	368
その他の有形固定資産	4,052	6,284
無形固定資産	43,378	55,057
ソフトウェア	42,180	53,882
リース資産	40	22
その他の無形固定資産	1,158	1,152
代理店貸	325	282
再保険貸	78,915	60,578
その他資産	217,487	181,355
退職給付に係る資産	10,736	10,062
繰延税金資産	256	301
貸倒引当金	△6,130	△2,962
<b>資産の部合計</b>	<b>17,207,110</b>	<b>16,619,009</b>
<b>(負債の部)</b>		
保険契約準備金	14,301,729	13,721,161
支払備金	84,581	84,167
責任準備金	14,148,395	13,568,704
契約者配当準備金	68,752	68,289
代理店借	1,584	1,215
再保険借	29,557	42,233
短期社債	7,994	7,989
社債	120,000	120,000
その他負債	939,120	1,071,568
役員賞与引当金	269	349
株式給付引当金	1,403	2,265
退職給付に係る負債	35,455	33,767
役員退職慰労引当金	23	27
特別法上の準備金	274,447	281,262
価格変動準備金	274,447	281,262
繰延税金負債	81,241	25,870
再評価に係る繰延税金負債	4,356	4,470
<b>負債の部合計</b>	<b>15,797,184</b>	<b>15,312,180</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	207,111	207,111
利益剰余金	533,841	607,242
自己株式	△26,610	△75,106
株主資本合計	714,342	739,248
その他有価証券評価差額金	668,135	526,981
繰延ヘッジ損益	△2,221	△1,853
土地再評価差額金	△19,410	△6,124
為替換算調整勘定	38,906	38,742
在外子会社等に係る債務評価調整額	3,810	3,810
その他の包括利益累計額合計	689,220	561,555
新株予約権	343	304
非支配株主持分	6,020	5,721
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,409,926</b>	<b>1,306,829</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>17,207,110</b>	<b>16,619,009</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>3,207,991</b>	<b>3,730,479</b>
保険料等収入	2,474,555	2,579,821
資産運用収益	642,076	488,335
利息及び配当金等収入	327,694	356,497
金銭の信託運用益	77,414	—
売買目的有価証券運用益	153	—
有価証券売却益	142,662	115,711
為替差益	67,480	9,290
貸倒引当金戻入額	—	1,366
その他運用収益	5,456	4,561
特別勘定資産運用益	21,216	909
その他経常収益	91,359	662,322
<b>経常費用</b>	<b>3,048,182</b>	<b>3,531,884</b>
保険金等支払金	2,165,126	2,968,213
保険金	314,664	305,142
年金	320,873	340,747
給付金	169,197	176,981
解約返戻金	675,485	851,478
その他返戻金	73,966	109,889
再保険料	610,938	1,183,974
責任準備金等繰入額	246,726	14
支払備金繰入額	9,011	—
責任準備金繰入額	237,700	—
契約者配当金積立利息繰入額	15	14
資産運用費用	305,210	216,038
支払利息	1,434	2,403
金銭の信託運用損	—	6,807
売買目的有価証券運用損	—	228
有価証券売却損	99,536	87,357
有価証券評価損	5,317	10,853
金融派生商品費用	151,641	74,393
貸倒引当金繰入額	4,468	—
賃貸用不動産等減価償却費	6,127	6,495
その他運用費用	36,684	27,499
事業費	250,726	265,445
その他経常費用	77,994	80,968
持分法による投資損失	2,397	1,202
<b>経常利益</b>	<b>159,809</b>	<b>198,595</b>
<b>特別利益</b>	<b>10,623</b>	<b>8,232</b>
固定資産等処分益	9,804	5,541
負ののれん発生益	—	1,341
国庫補助金	819	1,349
<b>特別損失</b>	<b>10,302</b>	<b>12,215</b>
固定資産等処分損	634	2,449
減損損失	1,730	1,580
価格変動準備金繰入額	7,118	6,814
補助金事業支出	819	1,370
契約者配当準備金繰入額	25,050	25,917
税金等調整前当期純利益	135,080	168,695
法人税及び住民税等	34,048	53,704
法人税等調整額	990	△12,413
法人税等合計	35,038	41,290
当期純利益	100,041	127,404
非支配株主に帰属する当期純利益	1,264	992
親会社株主に帰属する当期純利益	98,777	126,411

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度	2024年度
	(2023年4月1日から2024年3月31日まで)	(2024年4月1日から2025年3月31日まで)
当期純利益	100,041	127,404
その他の包括利益	393,316	△140,766
その他有価証券評価差額金	391,860	△140,827
繰延ヘッジ損益	△2,382	367
土地再評価差額金	—	△139
為替換算調整勘定	26	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	3,812	△163
包括利益	493,358	△13,361
親会社株主に係る包括利益	492,306	△14,678
非支配株主に係る包括利益	1,051	1,316

(4) 連結株主資本等変動計算書

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	207,111	64,040	504,160	△68,361	706,952	274,861	161
在外子会社等の会計基準の改正による累積的影響額			△1,198		△1,198	1,198	
在外子会社等の会計基準の改正を反映した当期首残高	207,111	64,040	502,962	△68,361	705,754	276,059	161
当期変動額							
剰余金の配当			△35,895		△35,895		
親会社株主に帰属する当期純利益			98,777		98,777		
自己株式の取得				△40,049	△40,049		
自己株式の処分		△104		705	601		
自己株式の消却		△81,094		81,094	—		
土地再評価差額金の取崩			△14,846		△14,846		
連結範囲の変動			0		0		
利益剰余金から資本剰余金への振替		17,157	△17,157		—		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						392,076	△2,382
当期変動額合計	—	△64,040	30,878	41,750	8,587	392,076	△2,382
当期末残高	207,111	—	533,841	△26,610	714,342	668,135	△2,221

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社等に係る債務評価調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△34,256	35,070	3,810	279,647	570	6,511	993,681
在外子会社等の会計基準の改正による累積的影響額				1,198			—
在外子会社等の会計基準の改正を反映した当期首残高	△34,256	35,070	3,810	280,845	570	6,511	993,681
当期変動額							
剰余金の配当							△35,895
親会社株主に帰属する当期純利益							98,777
自己株式の取得							△40,049
自己株式の処分							601
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△14,846
連結範囲の変動							0
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,846	3,835	—	408,375	△226	△491	407,656
当期変動額合計	14,846	3,835	—	408,375	△226	△491	416,244
当期末残高	△19,410	38,906	3,810	689,220	343	6,020	1,409,926

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	207,111	—	533,841	△26,610	714,342	668,135	△2,221
当期変動額							
剰余金の配当			△39,561		△39,561		
親会社株主に帰属する当期純利益			126,411		126,411		
自己株式の取得				△48,778	△48,778		
自己株式の処分		△24		283	259		
土地再評価差額金の取崩			△13,425		△13,425		
利益剰余金から資本剰余金への振替		24	△24		—		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△141,154	367
当期変動額合計	—	—	73,401	△48,495	24,906	△141,154	367
当期末残高	207,111	—	607,242	△75,106	739,248	526,981	△1,853

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社等に係る債務評価調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△19,410	38,906	3,810	689,220	343	6,020	1,409,926
当期変動額							
剰余金の配当							△39,561
親会社株主に帰属する当期純利益							126,411
自己株式の取得							△48,778
自己株式の処分							259
土地再評価差額金の取崩							△13,425
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,285	△164	—	△127,665	△39	△298	△128,002
当期変動額合計	13,285	△164	—	△127,665	△39	△298	△103,096
当期末残高	△6,124	38,742	3,810	561,555	304	5,721	1,306,829

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		2023年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	
	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	135,080	135,080	168,695	168,695
賃貸用不動産等減価償却費	6,127	6,127	6,495	6,495
減価償却費	14,900	14,900	15,391	15,391
減損損失	1,730	1,730	1,580	1,580
負ののれん発生益	—	—	△1,341	△1,341
支払備金の増減額（△は減少）	9,011	9,011	△413	△413
責任準備金の増減額（△は減少）	237,700	237,700	△579,691	△579,691
契約者配当準備金積立利息繰入額	15	15	14	14
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	25,050	25,050	25,917	25,917
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,465	4,465	△1,654	△1,654
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△33	△33	76	76
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△21	△21	861	861
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△7,992	△7,992	673	673
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△5,363	△5,363	△1,694	△1,694
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△38	△38	2	2
価格変動準備金の増減額（△は減少）	7,118	7,118	6,814	6,814
利息及び配当金等収入	△327,694	△327,694	△356,497	△356,497
有価証券関係損益（△は益）	△59,177	△59,177	△18,180	△18,180
支払利息	1,434	1,434	2,403	2,403
為替差損益（△は益）	△67,464	△67,464	△10,866	△10,866
有形固定資産関係損益（△は益）	△9,409	△9,409	△3,337	△3,337
持分法による投資損益（△は益）	2,397	2,397	1,202	1,202
代理店貸の増減額（△は増加）	99	99	42	42
再保険貸の増減額（△は増加）	△32,810	△32,810	17,102	17,102
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△24,293	△24,293	△32,717	△32,717
代理店借の増減額（△は減少）	△771	△771	△368	△368
再保険借の増減額（△は減少）	1,952	1,952	12,675	12,675
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	9,250	9,250	5,348	5,348
その他	105,540	105,540	104,302	104,302
小計	26,804	26,804	△637,163	△637,163
利息及び配当金等の受取額	306,437	306,437	317,377	317,377
利息の支払額	△1,432	△1,432	△2,023	△2,023
契約者配当金の支払額	△25,898	△25,898	△26,440	△26,440
その他	3,905	3,905	1,869	1,869
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△47,062	△47,062	△13,486	△13,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,754	262,754	△359,867	△359,867
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額（△は増加）	1,200	1,200	△17,400	△17,400
買入金銭債権の取得による支出	△6,807	△6,807	△4,194	△4,194
買入金銭債権の売却・償還による収入	7,962	7,962	16,350	16,350
金銭の信託の増加による支出	△82,050	△82,050	△90,418	△90,418
金銭の信託の減少による収入	219,000	219,000	124,000	124,000
有価証券の取得による支出	△1,864,639	△1,864,639	△1,763,246	△1,763,246
有価証券の売却・償還による収入	2,198,230	2,198,230	1,749,088	1,749,088
貸付けによる支出	△297,165	△297,165	△290,453	△290,453
貸付金の回収による収入	341,556	341,556	370,133	370,133
その他	△699,320	△699,320	5,977	5,977
資産運用活動計	△182,034	△182,034	99,836	99,836
営業活動及び資産運用活動計	80,719	80,719	△260,030	△260,030
有形固定資産の取得による支出	△15,507	△15,507	△19,598	△19,598
有形固定資産の売却による収入	17,454	17,454	14,563	14,563
その他	△158	△158	△531	△531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,245	△180,245	94,269	94,269
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期社債の純増減額（△は減少）	1,995	1,995	△5	△5
借入れによる収入	9,000	9,000	16,000	16,000
借入金の返済による支出	△12,541	△12,541	△13,245	△13,245
社債の発行による収入	—	—	30,000	30,000
社債の償還による支出	—	—	△30,000	△30,000
非支配株主からの払込みによる収入	149	149	92	92
非支配株主への払戻による支出	△1,669	△1,669	△1,688	△1,688
リース債務の返済による支出	△633	△633	△490	△490
自己株式の取得による支出	△40,049	△40,049	△48,778	△48,778
自己株式の処分による収入	374	374	220	220
配当金の支払額	△35,829	△35,829	△39,420	△39,420
非支配株主への配当金の支払額	△23	△23	△23	△23
その他	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,227	△79,227	△87,340	△87,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,157	3,157	2,363	2,363
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,438	6,438	△350,573	△350,573
現金及び現金同等物の期首残高	1,165,567	1,165,567	1,172,006	1,172,006
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	—	1,664	1,664
現金及び現金同等物の期末残高	1,172,006	1,172,006	823,096	823,096

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社は、太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱、T&amp;Dフィナンシャル生命保険㈱、T&amp;Dユニテッドキャピタル㈱、T&amp;Dアセットマネジメント㈱、ペット&amp;ファミリー損害保険㈱、㈱All Right、T&amp;D United Capital North America Inc.、T&amp;Dリスクソリューションズ㈱、T&amp;Dコンファーム㈱、T&amp;D情報システム㈱、T&amp;Dリース㈱、太陽信用保証㈱、東陽保険代行㈱、㈱太陽生命少子高齢社会研究所、㈱大同マネジメントサービス、日本システム収納㈱、㈱全国ビジネスセンター及びその他2社であります。第1四半期連結会計期間において、T&amp;Dユニテッドキャピタル㈱がT&amp;Dリスクソリューションズ㈱を設立したことから連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、T&amp;Dカスタマーサービス㈱は清算終了により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 連結子会社は、太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱、T&amp;Dフィナンシャル生命保険㈱、T&amp;Dユニテッドキャピタル㈱、T&amp;Dアセットマネジメント㈱、ペット&amp;ファミリー損害保険㈱、㈱All Right、T&amp;D United Capital North America Inc.、T&amp;Dリスクソリューションズ㈱、T&amp;Dコンファーム㈱、T&amp;D情報システム㈱、T&amp;Dリース㈱、太陽信用保証㈱、東陽保険代行㈱、㈱太陽生命少子高齢社会研究所、㈱大同マネジメントサービス、日本システム収納㈱、㈱全国ビジネスセンター、東陽興産㈱及びその他2社であります。当連結会計年度において、東陽興産㈱による自己株式取得に伴い議決権比率が高まったことから、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用の関連会社は、Capital Taiyo Life Insurance Ltd.、Thuriya Ace Technology Co., Ltd.、エー・アイ・キャピタル㈱、FGH Parent, L.P.及びその他1社であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当なし</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、一部の会社については、その他の基準日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用の関連会社は、Capital Taiyo Life Insurance Ltd.、Thuriya Ace Technology Co., Ltd.、エー・アイ・キャピタル㈱、FGH Parent, L.P.及びその他1社であります。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>一部の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>a 売買目的有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価法（売却原価は移動平均法により算定）</li> </ul> <p>b 満期保有目的の債券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動平均法による償却原価法（定額法）</li> </ul> <p>c 責任準備金対応債券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動平均法による償却原価法（定額法）</li> </ul>	<p>4. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c 責任準備金対応債券 同左</p>

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
<p>d その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場価格のない株式等以外のものは、時価法（売却原価は移動平均法により算定）</li> <li>・市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法</li> </ul> <p>その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、一部の連結子会社は、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差益として処理しております。また、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(太陽生命保険㈱)</p> <p>アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMIに基づく運用方針をたて、管理しております。</p> <p>このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定小区分としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約</li> <li>・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約</li> <li>・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約</li> <li>・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約（追加情報）</li> </ul> <p>団体年金保険資産区分については、従来、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約を対象としておりましたが、このうち団体生存保険契約は、当該小区分における責任準備金残高の減少及びデューレーションが短期化したことにより、責任準備金対応債券を用いたリスク管理の意義が薄れていることから、当連結会計年度より小区分から除くこととしております。なお、この変更による連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響はありません。</p> <p>(大同生命保険㈱)</p> <p>将来の債務履行を確実にできるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。</p> <p>このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデューレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般資産区分における個人保険・個人年金保険</li> <li>・無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険（今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）</li> <li>・団体年金保険資産区分における団体年金保険</li> </ul> <p>(T&amp;Dフィナンシャル生命保険㈱)</p> <p>保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデューレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人保険（対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分）</li> <li>・積立利率型個人保険</li> <li>・積立利率型定額年金保険</li> </ul> <p>ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。</p> <p>② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。</p>	<p>d その他有価証券 同左</p> <p>(太陽生命保険㈱)</p> <p>アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMIに基づく運用方針をたて、管理しております。</p> <p>このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定小区分としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約</li> <li>・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約</li> <li>・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約</li> <li>・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約</li> </ul> <p>(大同生命保険㈱)</p> <p>同左</p> <p>(T&amp;Dフィナンシャル生命保険㈱)</p> <p>同左</p> <p>② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2023年度 (2023年4月1日から2023年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により行っております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物附属設備及び構築物 2～50年 器具備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。</p> <p>③ リース資産 リース資産の減価償却は、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱及びT&amp;Dフィナンシャル生命保険㈱（以下「生命保険会社3社」という。）の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注懸先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は337百万円であります。 生命保険会社3社以外の連結子会社については、重要性を勘案した上で必要と認められる範囲で資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 株式給付引当金 株式給付引当金は、役員への当社株式の交付に備えるため、当社及び生命保険会社3社の社内規程に基づく株式給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、一部の連結子会社の社内規程に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
<p>(4) 退職給付に係る会計処理の方法</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 生命保険会社3社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建資産・負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (ア) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特別処理の要件を満たしている金利スワップについては特別処理及び振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 貸付金、債券 通貨スワップ 外貨建貸付金 為替予約、通貨オプション 外貨建資産 オプション 国内・外国株式、国内・外国 上場投資信託、国内債券 国内・外国株式、国内・外国 上場投資信託 国内・外国株式、国内・外国 上場投資信託</p> <p>③ ヘッジ方針 資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特別処理等によっている金利スワップ、振当処理によっている通貨スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び通貨オプション、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。 〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕を適用しているヘッジ関係)</p> <p>上記のヘッジ関係のうち、〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理</li> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ</li> <li>・ヘッジ対象 貸付金</li> <li>・ヘッジ取引の種類 キャッシュ・フローを固定するもの</li> </ul>	<p>(4) 退職給付に係る会計処理の方法</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 同左</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 同左</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (ア) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特別処理等によっている金利スワップ、振当処理によっている通貨スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び通貨オプション、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。</p>

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
(イ) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法	(イ) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。	① ヘッジ会計の方法 同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建有価証券、外貨建定期預金 通貨オプション 外貨建有価証券	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③ ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	③ ヘッジ方針 同左
④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(ウ) T&Dユニテッドキャピタル㈱のヘッジ会計の方法	(ウ) T&Dユニテッドキャピタル㈱のヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。	① ヘッジ会計の方法 同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、外貨建株式（予約取引）としております。	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③ ヘッジ方針 外貨建株式取得にかかる取締役会決議に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	③ ヘッジ方針 同左
④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー・国庫短期証券等）からなっております。	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。	① 消費税等の会計処理 同左
② 保険料等収入 生命保険会社3社の保険料等収入（再保険収入を除く）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、当連結会計年度期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。	② 保険料等収入 同左

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
③ 保険金等支払金・支払備金 生命保険会社3社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当連結会計年度末時点において支払義務が発生したものの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下、「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外していましたが、第1四半期連結会計期間中にみなし入院の入院給付金等の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。	③ 保険金等支払金・支払備金 同左  (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。
④ 再保険収入・再保険料 生命保険会社3社の再保険収入は、再保険協約書に基づいて受領する保険金等を、元受保険契約に係る保険金等の支払時等に計上しております。 生命保険会社3社の再保険料は、再保険協約書に基づいて支払う保険料等を、元受保険契約に係る保険料の取納時又は当該協約書の締結時等に計上しております。 なお、修正共同保険式再保険については、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険費に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。 また、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。	④ 再保険収入・再保険料 同左
⑤ 責任準備金 生命保険会社3社の責任準備金は、当連結会計年度期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 a. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） b. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。	⑤ 責任準備金 同左

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

重要な会計上の見積り

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
<p>1. 責任準備金</p> <p>(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額</p> <p>責任準備金 14,148,395百万円</p> <p>責任準備金繰入額 237,700百万円</p> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報</p> <p>① 算出方法</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」-4 会計方針に関する事項- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項-⑤ 責任準備金」に記載のとおりであります。</p> <p>② 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等</p> <p>保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提(予定発生率・予定利率等の基礎率)が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。</p>	<p>1. 責任準備金</p> <p>(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額</p> <p>責任準備金 13,568,704百万円</p> <p>その他経常収益(責任準備金戻入額) 579,691百万円</p> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報</p> <p>① 算出方法</p> <p>同左</p> <p>② 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等</p> <p>同左</p>
<p>2. 退職給付に関する会計処理</p> <p>(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額</p> <p>退職給付に係る資産 10,736百万円</p> <p>退職給付に係る負債 35,455百万円</p> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報</p> <p>① 算出方法</p> <p>退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。</p> <p>なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) -4 会計方針に関する事項- (4) 退職給付に係る会計処理の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>② 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等</p> <p>数理計算上の計算基礎に関する事項は、「退職給付関係」注記に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付に係る資産・負債に重要な影響を与える可能性があります。</p>	<p>2. 退職給付に関する会計処理</p> <p>(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額</p> <p>退職給付に係る資産 10,062百万円</p> <p>退職給付に係る負債 33,767百万円</p> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報</p> <p>① 算出方法</p> <p>同左</p> <p>② 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等</p> <p>同左</p>
<p>3. 固定資産の減損</p> <p>(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額</p> <p>減損損失 1,730百万円</p> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報</p> <p>① 算出方法</p> <p>連結子会社である生命保険会社3社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産(営業用資産)グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産(投資用資産)グループとしております。</p> <p>なお、当社及びその他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産(営業用資産)グループとしております。</p> <p>減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額(割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方)を控除した額を損失として計上しております。</p> <p>② 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等</p> <p>減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。</p> <p>主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や物件ごとの収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。</p>	<p>3. 固定資産の減損</p> <p>(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額</p> <p>減損損失 1,580百万円</p> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報</p> <p>① 算出方法</p> <p>同左</p> <p>② 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
	「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号、2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

未適用の会計基準等

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
	<p>(1) リースに関する会計基準等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号、2024年9月13日、企業会計基準委員会)</li> <li>「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号、2024年9月13日、企業会計基準委員会)</li> </ul> <p>① 概要</p> <p>企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするもの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。</p> <p>借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。</p> <p>② 適用予定日</p> <p>2028年3月期の期首より適用予定であります。</p> <p>③ 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>影響額については、現時点で評価中であります。</p> <p>(2) 金融商品会計に関する実務指針(移管指針第9号、2025年3月11日、企業会計基準委員会)</p> <p>① 概要</p> <p>ファンドに組み入れた非上場株式を時価評価することにより、財務諸表の透明性向上と、投資家に対する情報開示の充実化を図ることを目的として、またその結果、国内外の機関投資家からより多くの成長資金がベンチャーキャピタルファンド等に供給されることを期待して、企業会計基準委員会において、「金融商品会計に関する実務指針」の改正が行われました。</p> <p>本改正では、一定の要件を満たす組合等への出資について、当該組合等の構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式を時価評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができる定めが新設されました。当該定めを適用する場合、組合等の構成資産である市場価格のない株式について時価をもって評価のうえ、評価差額の持分相当額は純資産の部に計上し、減損処理については時価のある有価証券の減損処理に関する定めに従って行います。</p> <p>② 適用予定日</p> <p>2027年3月期の期首より適用予定であります。</p> <p>③ 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>影響額については、現時点で評価中であります。</p>

表示方法の変更

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「特別損失」の「その他特別損失」に含めていた「補助金事業支出」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他特別損失」に表示していた819百万円は、「補助金事業支出」として組み替えております。</p>

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

追加情報

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
<p>(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)</p> <p>当社は、当社の監査等委員でない取締役（社外取締役を含む非常勤取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）及び執行役員（国内非居住者を除く。監査等委員でない取締役と併せて、以下「取締役等」という。）並びに生命保険会社3社の取締役（社外取締役を含む非常勤取締役及び国内非居住者を除く。）及び執行役員（国内非居住者を除く。当社の取締役等と併せて、以下「対象取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託の仕組みを活用して当社株式等を交付する役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下、本制度という。）を導入しております。</p> <p>本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。</p> <p>(1) 取引の概要 当社及び生命保険会社3社の社内規程に基づき対象取締役等にポイントを付与し、退任時に累積ポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を、信託を通じて交付及び給付します。対象取締役等に対し交付する当社株式等については、予め当社が信託した金銭により取得します。</p> <p>(2) 信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は1,643百万円、株式数は1,090,300株であります。</p>	<p>(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)</p> <p>(1) 役員に対する株式報酬制度 当社は、当社の監査等委員でない取締役（社外取締役を含む非常勤取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）及び執行役員（国内非居住者を除く。監査等委員でない取締役と併せて、以下「取締役等」という。）並びに生命保険会社3社の取締役（社外取締役を含む非常勤取締役及び国内非居住者を除く。）及び執行役員（国内非居住者を除く。当社の取締役等と併せて、以下「対象取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託の仕組みを活用して当社株式等を交付する役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下、本制度という。）を導入しております。</p> <p>本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。</p> <p>① 取引の概要 当社及び生命保険会社3社の社内規程に基づき対象取締役等にポイントを付与し、退任時に累積ポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を、信託を通じて交付及び給付します。対象取締役等に対し交付する当社株式等については、予め当社が信託した金銭により取得します。</p> <p>② 信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は2,299百万円、株式数は1,303,900株であります。</p> <p>(2) 従業員に対する株式付与制度 当社は、グループ従業員を対象に、会社業績や株価上昇への意識を一層高めることで、中長期的な企業価値向上へつなげ、株主との価値共有を促進することを目的として、信託の仕組みを活用した株式付与制度（ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託。以下「従業員向け制度」という。）を2024年度に導入しております。なお、従業員向け制度の対象者は、当社、太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱、T&amp;Dフィナンシャル生命保険㈱、T&amp;Dアセットマネジメント㈱、ペット&amp;ファミリー損害保険㈱、T&amp;D情報システム㈱、T&amp;Dリース㈱、東陽保険代行㈱及び㈱大同マネジメントサービスの従業員（国内非居住者を除く。）です。</p> <p>従業員向け制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。</p> <p>① 取引の概要 グループ各社が定める株式交付規程に基づき従業員にポイントを付与し、一定の要件を充足する従業員に対し累積ポイントに相当する当社株式を信託を通じて交付します。従業員に対し交付する当社株式については、予め当社が信託した金銭により取得します。</p> <p>② 信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は4,096百万円、株式数は1,563,331株であります。</p>

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)				
<p>(有価証券保有目的区分の変更) 大同生命保険㈱では、第1四半期連結会計期間において、一般資産区分で保有する満期保有目的の債券（連結貸借対照表計上額159,230百万円）をその他有価証券に変更しております。これは、保険負債の長期性に合わせた投資期間の長期化を目的とする保有債券の入れ替えを機動的に実施するために変更したものです。</p> <p>この結果、第1四半期連結会計期末の有価証券が18,451百万円増加、繰延税金負債が5,153百万円増加、その他有価証券評価差額金が13,297百万円増加しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(在外関連会社における改訂米国会計基準の適用) 米国会計基準を適用する一部の在外関連会社において、米国財務会計基準審議会が公表した会計基準の改訂第2016-13号「金融商品の信用損失の測定」を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>当該会計基準は、主に償却原価区分の金融資産に適用されますが、債券等の売却可能負債証券の減損モデルの変更がありました。</p> <p>当該会計基準に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金及びその他有価証券評価差額金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が1,198百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1,198百万円増加しております。</p> <p>また、当該関連会社は当社の持分法適用会社ですが、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。</p>	<p>(太陽生命保険㈱におけるフォーティテュード社グループへの保険契約の再出) 太陽生命保険㈱にて、終身認知症・生活介護年金保険の既契約プログラム（一部を除く）を共同保険式再保険によりFortitude International Reinsurance Ltd.へ出再しております。</p> <p>当該再保険取引に係る影響額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>・その他経常収益（責任準備金戻入額）</td> <td>656,997百万円</td> </tr> <tr> <td>・再保険料</td> <td>658,500百万円</td> </tr> </table>	・その他経常収益（責任準備金戻入額）	656,997百万円	・再保険料	658,500百万円
・その他経常収益（責任準備金戻入額）	656,997百万円				
・再保険料	658,500百万円				

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

連結貸借対照表関係

2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)																								
<p>1. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>危険債権</td> <td>3,131百万円</td> </tr> <tr> <td>三月以上延滞債権</td> <td>725百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付条件緩和債権</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,987百万円</td> </tr> </table> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。</p> <p>危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。</p> <p>三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>取立不能見込額の直接減額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</td> <td>131百万円</td> </tr> </table> <p>また、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される正常債権の額は、2,965,237百万円であります。</p>	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	109百万円	危険債権	3,131百万円	三月以上延滞債権	725百万円	貸付条件緩和債権	20百万円	合計	3,987百万円	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	131百万円	<p>1. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>危険債権</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>三月以上延滞債権</td> <td>763百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付条件緩和債権</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,207百万円</td> </tr> </table> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。</p> <p>危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。</p> <p>三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>取立不能見込額の直接減額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</td> <td>1,638百万円</td> </tr> </table> <p>また、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される正常債権の額は、3,175,899百万円であります。</p>	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	388百万円	危険債権	35百万円	三月以上延滞債権	763百万円	貸付条件緩和債権	20百万円	合計	1,207百万円	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,638百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	109百万円																								
危険債権	3,131百万円																								
三月以上延滞債権	725百万円																								
貸付条件緩和債権	20百万円																								
合計	3,987百万円																								
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	131百万円																								
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	388百万円																								
危険債権	35百万円																								
三月以上延滞債権	763百万円																								
貸付条件緩和債権	20百万円																								
合計	1,207百万円																								
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,638百万円																								
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <p>255,299百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <p>243,172百万円</p>																								
<p>3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>99,694百万円</p>	<p>3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>127,831百万円</p>																								
<p>4. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>期首残高</td> <td>69,605百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当金支払額</td> <td>25,898百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>25,050百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>68,752百万円</td> </tr> </table>	期首残高	69,605百万円	契約者配当金支払額	25,898百万円	利息による増加等	15百万円	その他による減少額	19百万円	契約者配当準備金繰入額	25,050百万円	期末残高	68,752百万円	<p>4. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>期首残高</td> <td>68,752百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当金支払額</td> <td>26,440百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による増加額</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>25,917百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>68,289百万円</td> </tr> </table>	期首残高	68,752百万円	契約者配当金支払額	26,440百万円	利息による増加等	14百万円	その他による増加額	46百万円	契約者配当準備金繰入額	25,917百万円	期末残高	68,289百万円
期首残高	69,605百万円																								
契約者配当金支払額	25,898百万円																								
利息による増加等	15百万円																								
その他による減少額	19百万円																								
契約者配当準備金繰入額	25,050百万円																								
期末残高	68,752百万円																								
期首残高	68,752百万円																								
契約者配当金支払額	26,440百万円																								
利息による増加等	14百万円																								
その他による増加額	46百万円																								
契約者配当準備金繰入額	25,917百万円																								
期末残高	68,289百万円																								
<p>5. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>36,935百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>22,136百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,799百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	36,935百万円	貸出実行残高	22,136百万円	差引額	14,799百万円	<p>5. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>24,935百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>10,627百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,307百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	24,935百万円	貸出実行残高	10,627百万円	差引額	14,307百万円												
貸出コミットメントの総額	36,935百万円																								
貸出実行残高	22,136百万円																								
差引額	14,799百万円																								
貸出コミットメントの総額	24,935百万円																								
貸出実行残高	10,627百万円																								
差引額	14,307百万円																								
<p>6. 消費貸借契約により貸付けている有価証券は、以下のとおりであります。</p> <p>1,220,605百万円</p>	<p>6. 消費貸借契約により貸付けている有価証券は、以下のとおりであります。</p> <p>1,517,548百万円</p>																								
<p>7. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債があり、その額は次のとおりであります。</p> <p>120,000百万円</p>	<p>7. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債があり、その額は次のとおりであります。</p> <p>90,000百万円</p>																								
<p>8. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金があり、その額は、次のとおりであります。</p> <p>13,500百万円</p>	<p>8. 同左</p>																								

2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)																				
<p>9. 太陽生命保険㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 2002年3月31日</p>	<p>9. 同左</p>																				
<p>10. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、太陽生命保険㈱63,158百万円、大同生命保険㈱10,836百万円であります。</p>	<p>10. 同左</p>																				
<p>11. 有価証券に含まれる関連会社の株式及び出資金は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>株式</td> <td>1,157百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>15,000百万円</td> </tr> </table>	株式	1,157百万円	出資金	15,000百万円	<p>11. 有価証券に含まれる関連会社の株式及び出資金は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>株式</td> <td>1,276百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>13,663百万円</td> </tr> </table>	株式	1,276百万円	出資金	13,663百万円												
株式	1,157百万円																				
出資金	15,000百万円																				
株式	1,276百万円																				
出資金	13,663百万円																				
<p>12. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>有価証券(国債)</td> <td>1,316,209百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td>196,041百万円</td> </tr> <tr> <td>金融商品等差入担保金</td> <td>5,210百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,517,461百万円</td> </tr> </table> <p>これらのうち、有価証券については、主にRTGS(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保、有価証券担保付債券貸借取引、先物取引委託証拠金等の代用として差し入れております。</p> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>706,530百万円</td> </tr> </table>	有価証券(国債)	1,316,209百万円	有価証券(外国証券)	196,041百万円	金融商品等差入担保金	5,210百万円	計	1,517,461百万円	債券貸借取引受入担保金	706,530百万円	<p>12. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>有価証券(国債)</td> <td>1,652,505百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td>127,805百万円</td> </tr> <tr> <td>金融商品等差入担保金</td> <td>1,298百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,781,608百万円</td> </tr> </table> <p>これらのうち、有価証券については、主にRTGS(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保、有価証券担保付債券貸借取引、先物取引委託証拠金等の代用として差し入れております。</p> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>849,918百万円</td> </tr> </table>	有価証券(国債)	1,652,505百万円	有価証券(外国証券)	127,805百万円	金融商品等差入担保金	1,298百万円	計	1,781,608百万円	債券貸借取引受入担保金	849,918百万円
有価証券(国債)	1,316,209百万円																				
有価証券(外国証券)	196,041百万円																				
金融商品等差入担保金	5,210百万円																				
計	1,517,461百万円																				
債券貸借取引受入担保金	706,530百万円																				
有価証券(国債)	1,652,505百万円																				
有価証券(外国証券)	127,805百万円																				
金融商品等差入担保金	1,298百万円																				
計	1,781,608百万円																				
債券貸借取引受入担保金	849,918百万円																				

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

連結損益計算書関係

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)					2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)																																																
1. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 資産をグループिंगした方法 生命保険会社3社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 なお、当社及び生命保険会社3社を除く連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 (単位：百万円)					1. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 資産をグループングした方法 同左 (2) 減損損失の認識に至った経緯 同左 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 (単位：百万円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">種類</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>石川県金沢市など2件</td> <td>218</td> <td>84</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>山口県周南市など2件</td> <td>1,178</td> <td>248</td> <td>1,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>1,397</td> <td>333</td> <td>1,730</td> </tr> </tbody> </table>					用途	場所	種類		合計	土地	建物等	遊休不動産等	石川県金沢市など2件	218	84	303	賃貸不動産等	山口県周南市など2件	1,178	248	1,426	合計	—	1,397	333	1,730	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">種類</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>石川県金沢市など5件</td> <td>290</td> <td>131</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>福島県郡山市など4件</td> <td>605</td> <td>552</td> <td>1,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>896</td> <td>683</td> <td>1,580</td> </tr> </tbody> </table>					用途	場所	種類		合計	土地	建物等	遊休不動産等	石川県金沢市など5件	290	131	422	賃貸不動産等	福島県郡山市など4件	605	552	1,157	合計	—	896	683	1,580
用途	場所	種類		合計																																																	
		土地	建物等																																																		
遊休不動産等	石川県金沢市など2件	218	84	303																																																	
賃貸不動産等	山口県周南市など2件	1,178	248	1,426																																																	
合計	—	1,397	333	1,730																																																	
用途	場所	種類		合計																																																	
		土地	建物等																																																		
遊休不動産等	石川県金沢市など5件	290	131	422																																																	
賃貸不動産等	福島県郡山市など4件	605	552	1,157																																																	
合計	—	896	683	1,580																																																	
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、遊休不動産等は正味売却価額を、賃貸不動産等は使用価値を適用しております。 なお、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュフローを5.20%で割り引いて算定しております。					(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、全ての不動産につき正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュフローを5.20%で割り引いて算定しております。																																																

連結包括利益計算書関係

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	
1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金 当期発生額 573,665百万円 組替調整額 △29,911百万円 税効果調整前 543,753百万円 税効果額 △151,893百万円 その他有価証券評価差額金 391,860百万円 繰延ヘッジ損益 当期発生額 △3,654百万円 組替調整額 212百万円 税効果調整前 △3,442百万円 税効果額 1,059百万円 繰延ヘッジ損益 △2,382百万円 為替換算調整勘定 当期発生額 26百万円 持分法適用会社に対する持分相当額 当期発生額 3,812百万円 その他の包括利益合計 393,316百万円		1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金 当期発生額 △119,270百万円 組替調整額 △64,636百万円 法人税等及び税効果調整前 △183,906百万円 法人税等及び税効果額 43,078百万円 その他有価証券評価差額金 △140,827百万円 繰延ヘッジ損益 当期発生額 272百万円 組替調整額 212百万円 法人税等及び税効果調整前 484百万円 法人税等及び税効果額 △117百万円 繰延ヘッジ損益 367百万円 土地再評価差額金 法人税等及び税効果額 △139百万円 為替換算調整勘定 当期発生額 △3百万円 持分法適用会社に対する持分相当額 当期発生額 △163百万円 その他の包括利益合計 △140,766百万円	

## 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

### 連結株主資本等変動計算書関係

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	589,000,000	—	45,000,000	544,000,000
自己株式 普通株式	41,882,256	17,565,387	45,450,680	13,996,963

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少は、以下によるものであります。  
2023年11月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却45,000,000株
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下によるものであります。  
2023年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得17,543,400株  
単元未満株式の買取り21,987株
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、以下によるものであります。  
2023年11月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却45,000,000株  
ストック・オプションの行使202,100株  
役員報酬BIP信託による交付161,000株  
役員報酬BIP信託による売却87,400株  
単元未満株式の買増請求180株
4. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式1,090,300株（当連結会計年度期首は1,338,700株）が含まれております。

#### 2. 新株予約権に関する事項

(単位：百万円)

区 分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	343

#### 3. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,002百万円	31.0円	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月14日 取締役会	普通株式	18,893百万円	35.0円	2023年9月30日	2023年12月6日

- (注) 1. 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金41百万円が含まれております。
2. 2023年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金40百万円が含まれております。

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,588百万円	利益剰余金	35.0円	2024年3月31日	2024年6月27日

- (注) 1. 2024年6月26日開催の定時株主総会の議案として付議する予定であります。
2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金38百万円が含まれております。

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	544,000,000	—	—	544,000,000
自己株式 普通株式	13,996,963	18,084,777	175,569	31,906,171

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下によるものであります。  
2024年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得16,144,700株  
株式付与ESOP信託による取得1,564,500株  
役員報酬BIP信託による取得355,400株  
単元未満株式の買取り20,177株
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、以下によるものであります。  
ストック・オプションの行使32,600株  
役員報酬BIP信託による交付119,300株  
役員報酬BIP信託による売却22,500株  
株式付与ESOP信託による交付1,019株  
株式付与ESOP信託による売却150株
3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式1,303,900株（当連結会計年度期首は1,090,300株）、株式付与ESOP信託が保有する当社株式1,563,331株（当連結会計年度期首は0株）が含まれております。

#### 2. 新株予約権に関する事項

(単位：百万円)

区 分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	304

#### 3. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,588百万円	35.0円	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	20,973百万円	40.0円	2024年9月30日	2024年12月6日

- (注) 1. 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金38百万円が含まれております。
2. 2024年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金52百万円、株式付与ESOP信託が保有する自己株式に対する配当金62百万円が含まれております。

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,598百万円	利益剰余金	40.0円	2025年3月31日	2025年6月27日

- (注) 1. 2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として付議する予定であります。
2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金52百万円、株式付与ESOP信託が保有する自己株式に対する配当金62百万円が含まれております。

## 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額
現金及び預貯金 1,137,609百万円	現金及び預貯金 778,681百万円
うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △4,260百万円	うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △21,660百万円
コールローン 797百万円	コールローン 10,089百万円
買入金銭債権 165,643百万円	買入金銭債権 170,671百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権 △129,644百万円	うち現金同等物以外の買入金銭債権 △115,686百万円
金銭の信託 1,155,716百万円	金銭の信託 1,115,454百万円
うち現金同等物以外の金銭の信託 △1,153,856百万円	うち現金同等物以外の金銭の信託 △1,114,453百万円
現金及び現金同等物 1,172,006百万円	現金及び現金同等物 823,096百万円

## リース取引関係

&lt;借主側&gt;

## 1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

サーバー等事務機器

(イ) 無形固定資産

ソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
1年内	14	15
1年超	19	13
合計	34	29

&lt;貸主側&gt;

## 1. リース投資資産の内訳

その他資産

(単位：百万円)

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
リース料債権部分	50,888	53,833
見積残存価額部分	289	319
受取利息相当額	△4,410	△5,011
リース投資資産	46,767	49,140

## 2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

その他資産

(単位：百万円)

	2023年度末 (2024年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,705	1,440	1,168	956	649	1,002
リース投資資産	12,346	10,495	8,634	6,551	4,641	8,218

(単位：百万円)

	2024年度末 (2025年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,848	1,573	1,353	1,038	617	900
リース投資資産	12,783	10,920	8,857	6,861	5,026	9,383

## 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

### 金融商品関係

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、資本・収益・リスクを一体的に管理するERMの考えに基づき、生命保険契約の負債特性を踏まえた長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築するとともに、健全性や公共性にも配慮しながら取り組む方針としております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で行っているほか、一部現物資産を補完する目的で利用しております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び市場流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行うほか、一部で、現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題を解消する等、現物資産を補完する目的で活用しており、投機的な取引は行っておりません。

取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にするとともに、取組み状況を適切に管理することにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析の方法等によっております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 一般的なリスク管理体制

当社グループでは、主たる事業である生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、持株会社である当社がグループにおけるリスク管理の基本的な考え方を定めた「グループリスク管理基本方針」を策定し、生命保険会社3社等において、各社の事業特性及びリスクプロファイルに応じた適切なリスク管理体制を整備しております。

組織面では、グループにおけるリスクを統括管理するためグループリスク統括委員会を設置し、統一したリスク管理指標に基づくリスクの状況等について、生命保険会社3社等から定期的及び必要に応じて報告を受け、グループ各社が抱える各種リスクの状況を把握しております。また、当社は、必要に応じて生命保険会社3社等に対し指導・助言を行うことにより、各社におけるリスク管理を徹底し、グループ全体のリスク管理体制の強化に取り組んでおります。

生命保険会社3社は、リスク管理の徹底を目的としてリスクを統括する委員会等を設置するとともに、資産運用部門の投融资執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。

なお、当社グループでは、リスクを経済価値ベースで収益・資本と一体的に管理するためグループERM委員会を設置し、ERMの推進・充実を通じて、安定的・持続的なグループ企業価値の増大に取り組んでおります。

###### ② 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握し、各資産のリスク特性に応じて適切なリスク管理を行うとともに、バリュエーション・アット・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

###### ③ 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融资限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

###### ④ 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより、一定の流動性を確保するとともに、資金調達のために資産の流動化を円滑に行える体制を整備することを通じて、適切なリスク管理を行っております。

###### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下、「組合出資金等」）は、次表には含めておりません（（注1）を参照ください）。また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託のうち現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託、短期社債、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2023年度末（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権	129,644	122,562	△7,081
① 有価証券として取り扱うもの	126,971	119,909	△7,062
・満期保有目的の債券	83,930	76,868	△7,062
・その他有価証券	43,040	43,040	—
② 上記以外	2,672	2,653	△19
(2) 金銭の信託	1,150,856	1,078,154	△72,701
① 運用目的の金銭の信託	3,126	3,126	—
② 満期保有目的の金銭の信託	28,138	25,329	△2,809
③ 責任準備金対応の金銭の信託	927,158	857,265	△69,892
④ その他の金銭の信託	192,432	192,432	—
(3) 有価証券	11,743,006	11,351,791	△391,215
① 売買目的有価証券（*1）	95,034	95,034	—
② 満期保有目的の債券	643,088	671,947	28,858
③ 責任準備金対応債券	5,073,824	4,653,750	△420,074
④ その他有価証券（*1）	5,931,059	5,931,059	—
(4) 貸付金	1,738,319	1,729,944	△8,375
① 保険約款貸付（*2）	103,274	110,233	6,966
② 一般貸付（*2）	1,640,090	1,619,710	△15,342
③ 貸倒引当金（*3）	△5,044	—	—
資産計	14,761,827	14,282,452	△479,374
(1) 社債	120,000	117,973	△2,027
(2) その他負債中の借入金	53,614	53,172	△441
負債計	173,614	171,145	△2,468
デリバティブ取引（*4）			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,604)	(8,604)	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの（*5）	(47,513)	(47,468)	45
デリバティブ取引計	(56,117)	(56,072)	45

- (\*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。
- (\*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
- (\*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- (\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- (\*5) 一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

2024年度末（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権	115,686	105,715	△9,970
① 有価証券として取り扱うもの	113,183	103,338	△9,845
・満期保有目的の債券	83,479	73,634	△9,845
・その他有価証券	29,703	29,703	—
② 上記以外	2,502	2,377	△125
(2) 金銭の信託	1,114,453	1,013,554	△100,898
① 運用目的の金銭の信託	2,351	2,351	—
② 満期保有目的の金銭の信託	27,094	22,219	△4,874
③ 責任準備金対応の金銭の信託	863,136	767,112	△96,024
④ その他の金銭の信託	221,871	221,871	—
(3) 有価証券	11,667,514	10,738,791	△928,723
① 売買目的有価証券（*1）	122,536	122,536	—
② 満期保有目的の債券	651,016	622,881	△28,134
③ 責任準備金対応債券	5,523,396	4,622,807	△900,588
④ その他有価証券（*1）	5,370,565	5,370,565	—
(4) 貸付金	1,651,491	1,607,839	△43,651
① 保険約款貸付（*2）	104,233	108,915	4,691
② 一般貸付（*2）	1,549,487	1,498,923	△48,342
③ 貸倒引当金（*3）	△2,229	—	—
資産計	14,549,145	13,465,901	△1,083,244
(1) 社債	120,000	115,957	△4,043
(2) その他負債中の借入金	56,369	55,196	△1,172
負債計	176,369	171,153	△5,215
デリバティブ取引（*4）			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	3,239	3,239	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	3,960	3,960	△0
デリバティブ取引計	7,199	7,199	△0

- (\*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。
- (\*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
- (\*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- (\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

## 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(注1) 市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産（3）有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
関連会社株式等	16,158	14,940
非上場株式等（*1）	1,157	1,276
組合出資金等（*2）	15,000	13,663
その他有価証券	521,824	529,564
非上場株式等（*1）（*3）	30,040	28,996
組合出資金等（*2）（*3）	491,784	500,568

- (\*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (\*2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (\*3) 前連結会計年度において、非上場株式等及び組合出資金等について、4,336百万円減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、非上場株式等及び組合出資金等について、2,173百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2023年度末（2024年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	1,137,580	—	—	—
コールローン	797	—	—	—
買入金銭債権	36,607	2,453	3,206	122,318
有価証券				
① 満期保有目的の債券				
国債	4,245	33,618	140,022	275,624
地方債	—	1,660	3,555	36,595
社債	458	12,656	31,469	75,382
外国証券	100	7,816	3,000	28,585
② 責任準備金対応債券				
国債	47,008	165,552	436,796	2,998,785
地方債	127	37,201	18,121	253,264
社債	25,731	91,035	264,500	725,402
外国証券	—	15,842	16,611	6,103
③ その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	16,346	75,352	76,817	384,743
地方債	24,583	22,164	3,248	11,302
社債	66,226	124,229	129,917	151,768
外国証券	29,044	123,465	318,158	470,255
その他の証券	—	42	30	—
貸付金	192,948	664,020	459,708	287,598

(注) 有価証券のうち、償還予定額が見込めない1,301,919百万円は含めておりません。また、貸付金のうち保険約款貸付等、償還予定額が見込めない138,394百万円は含めておりません。

2024年度末（2025年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	778,651	—	—	—
コールローン	10,089	—	—	—
買入金銭債権	55,610	2,461	1,889	111,470
有価証券				
① 満期保有目的の債券				
国債	8,853	32,836	145,673	261,901
地方債	100	1,170	3,397	36,150
社債	10,200	19,650	39,076	66,757
外国証券	—	7,810	3,000	25,872
② 責任準備金対応債券				
国債	4,395	176,045	440,849	3,572,397
地方債	17,427	28,238	23,821	238,522
社債	15,900	111,014	280,500	711,123
外国証券	2,541	21,642	11,763	6,065
③ その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	1,239	23,483	76,913	439,956
地方債	4,163	19,000	3,448	10,102
社債	25,537	126,635	125,640	145,221
外国証券	10,134	173,247	209,783	294,700
その他の証券	—	11	—	—
貸付金	177,655	643,537	481,449	208,906

(注) 有価証券のうち、償還予定額が見込めない1,348,921百万円は含めておりません。また、貸付金のうち保険約款貸付等、償還予定額が見込めない141,751百万円は含めておりません。

(注3) 社債、借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

2023年度末（2024年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期社債	8,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	120,000
その他負債中の債券貸借取引受入担保金	706,530	—	—	—	—	—
その他負債中の借入金	12,060	9,677	7,683	5,370	2,835	15,985

2024年度末（2025年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期社債	8,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	30,000	90,000
その他負債中の債券貸借取引受入担保金	849,918	—	—	—	—	—
その他負債中の借入金	12,245	10,251	7,938	5,403	3,551	16,978

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

2023年度末（2024年3月31日）

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	40,816	2,224	43,040
その他有価証券	—	40,816	2,224	43,040
金銭の信託	3,061	192,498	—	195,559
運用目的の金銭の信託	3,061	65	—	3,126
その他の金銭の信託	—	192,432	—	192,432
有価証券	2,599,809	2,680,748	22,023	5,302,581
売買目的有価証券	—	94,288	—	94,288
外国証券	—	27	—	27
外国その他の証券	—	27	—	27
その他の証券	—	94,260	—	94,260
その他有価証券	2,599,809	2,586,459	22,023	5,208,293
公社債	577,561	948,443	0	1,526,004
国債	536,072	—	—	536,072
地方債	—	61,676	—	61,676
社債	41,488	886,766	0	928,254
株式	800,185	—	—	800,185
外国証券	869,239	1,530,695	22,023	2,421,958
外国公社債	482,228	337,829	22,023	842,082
外国株式	23,124	—	—	23,124
外国その他の証券	363,885	1,192,865	—	1,556,751
その他の証券	352,823	107,320	—	460,144
デリバティブ取引	—	628	—	628
通貨関連	—	624	—	624
株式関連	—	4	—	4
資産計	2,602,871	2,914,691	24,248	5,541,810
デリバティブ取引	—	56,746	—	56,746
通貨関連	—	46,005	—	46,005
株式関連	—	10,741	—	10,741
負債計	—	56,746	—	56,746

(\*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。

2024年度末（2025年3月31日）

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	28,404	1,299	29,703
その他有価証券	—	28,404	1,299	29,703
金銭の信託	2,288	221,934	—	224,223
運用目的の金銭の信託	2,288	62	—	2,351
その他の金銭の信託	—	221,871	—	221,871
有価証券	2,196,900	2,541,065	—	4,737,965
売買目的有価証券	—	122,024	—	122,024
外国証券	—	20	—	20
外国その他の証券	—	20	—	20
その他の証券	—	122,003	—	122,003
その他有価証券	2,196,900	2,419,040	—	4,615,940
公社債	534,331	864,627	—	1,398,958
国債	478,864	—	—	478,864
地方債	—	35,171	—	35,171
社債	55,467	829,455	—	884,923
株式	707,508	—	—	707,508
外国証券	650,244	1,455,099	—	2,105,344
外国公社債	337,723	275,831	—	613,555
外国株式	12,372	—	—	12,372
外国その他の証券	300,148	1,179,267	—	1,479,416
その他の証券	304,815	99,313	—	404,129
デリバティブ取引	—	21,176	—	21,176
通貨関連	—	12,823	—	12,823
株式関連	—	8,353	—	8,353
資産計	2,199,188	2,812,581	1,299	5,013,068
デリバティブ取引	—	13,976	—	13,976
通貨関連	—	13,522	—	13,522
株式関連	—	454	—	454
負債計	—	13,976	—	13,976

(\*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。

## 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

2023年度末（2024年3月31日）

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	76,868	2,653	79,521
満期保有目的の債券	—	76,868	—	76,868
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,653	2,653
金銭の信託	882,595	—	—	882,595
満期保有目的の金銭の信託	25,329	—	—	25,329
責任準備金対応の金銭の信託	857,265	—	—	857,265
有価証券	3,797,671	1,527,926	99	5,325,697
満期保有目的の債券	472,283	199,563	99	671,947
公社債	471,479	166,134	—	637,614
国債	471,479	—	—	471,479
地方債	—	43,481	—	43,481
社債	—	122,653	—	122,653
外国証券	804	33,428	99	34,332
外国公社債	804	33,428	99	34,332
責任準備金対応債券	3,325,387	1,328,362	—	4,653,750
公社債	3,304,476	1,311,228	—	4,615,704
国債	3,295,289	—	—	3,295,289
地方債	—	284,372	—	284,372
社債	9,186	1,026,855	—	1,036,042
外国証券	20,911	17,134	—	38,045
外国公社債	20,911	17,134	—	38,045
貸付金	—	—	1,729,944	1,729,944
保険約款貸付	—	—	110,233	110,233
一般貸付	—	—	1,619,710	1,619,710
デリバティブ取引	—	45	—	45
金利関連	—	45	—	45
資産計	4,680,266	1,604,839	1,732,697	8,017,803
社債	—	117,973	—	117,973
その他負債中の借入金	—	13,149	40,023	53,172
負債計	—	131,122	40,023	171,145

2024年度末（2025年3月31日）

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	73,634	2,377	76,011
満期保有目的の債券	—	73,634	—	73,634
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,377	2,377
金銭の信託	789,331	—	—	789,331
満期保有目的の金銭の信託	22,219	—	—	22,219
責任準備金対応の金銭の信託	767,112	—	—	767,112
有価証券	3,841,758	1,403,930	—	5,245,689
満期保有目的の債券	426,818	196,063	—	622,881
公社債	426,006	165,079	—	591,086
国債	426,006	—	—	426,006
地方債	—	38,501	—	38,501
社債	—	126,577	—	126,577
外国証券	811	30,983	—	31,795
外国公社債	811	30,983	—	31,795
責任準備金対応債券	3,414,940	1,207,866	—	4,622,807
公社債	3,392,374	1,189,435	—	4,581,809
国債	3,383,040	—	—	3,383,040
地方債	—	254,570	—	254,570
社債	9,333	934,865	—	944,199
外国証券	22,566	18,431	—	40,997
外国公社債	22,566	18,431	—	40,997
貸付金	—	—	1,607,839	1,607,839
保険約款貸付	—	—	108,915	108,915
一般貸付	—	—	1,498,923	1,498,923
デリバティブ取引	—	△0	—	△0
金利関連	—	△0	—	△0
資産計	4,631,090	1,477,564	1,610,217	7,718,871
社債	—	115,957	—	115,957
その他負債中の借入金	—	12,693	42,503	55,196
負債計	—	128,650	42,503	171,153

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様な方法により算定した価額をもって時価としております。貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金と同様な方法により算定した価額をもって時価としております。

## 金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は有価証券と同様な方法により算定した価額をもって時価としており、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

また、上記以外に、金銭の信託内において通貨オプション取引及び株価指数オプション取引等を利用しており、時価の算定はデリバティブ取引の方法によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項は、「金銭の信託関係」注記を参照ください。

## 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

### 有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できる場合はレベル1、観察可能な取引価格等を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

### 貸付金

#### ① 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

#### ② 一般貸付

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

### 社債

市場における相場価格又は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、市場における相場価格を利用できる場合はレベル2の時価、そうでない場合には当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

### 借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察可能な場合はレベル2の時価、そうでない場合にはレベル3の時価に分類しております。

### デリバティブ取引

(1) 為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

2023年度末（2024年3月31日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	1.88%~8.38%	4.19%
有価証券（公社債）	割引現在価値法	割引率	0.66%	0.66%
有価証券（外国証券）	割引現在価値法	割引率	0.44%~0.49%	0.46%

2024年度末（2025年3月31日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	2.47%	2.47%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

2023年度末（2024年3月31日）

(単位：百万円)

	買入金銭債権	公社債	外国証券	合計
期首残高	1,517	91	—	1,608
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	△5	0	23	18
損益に計上	—	—	—	—
その他の包括利益に計上（*1）	△5	0	23	18
購入、売却、発行及び決済の純額	712	△91	22,000	22,621
レベル3の時価への振替	—	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—	—
期末残高	2,224	0	22,023	24,248
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益	—	—	—	—

(\*1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2024年度末（2025年3月31日）

(単位：百万円)

	買入金銭債権	公社債	外国証券	合計
期首残高	2,224	0	22,023	24,248
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	△36	0	△23	△59
損益に計上	—	—	—	—
その他の包括利益に計上（*1）	△36	0	△23	△59
購入、売却、発行及び決済の純額	△889	△0	△22,000	△22,889
レベル3の時価への振替	—	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—	—
期末残高	1,299	—	—	1,299
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益	—	—	—	—

(\*1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

## 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

### (3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループは時価の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

### (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、国債金利と信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

### 4. 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の連結貸借対照表における金額は金融資産755,136百万円（前連結会計年度は金融資産723,512百万円）であります。

#### (1) 投資信託財産が金融商品である投資信託の期首残高から期末残高への調整表

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	649	511,683	512,332
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	150	108,806	108,957
損益に計上（*1）	150	57,126	57,277
その他の包括利益に計上（*2）	—	51,680	51,680
購入、売却及び償還の純額	△54	36,256	36,202
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	—	—	—
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	—	—	—
期末残高	746	656,746	657,492
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益（*1）	141	5,055	5,196

(\*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

#### 2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	746	656,746	657,492
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	△229	28,262	28,032
損益に計上（*1）	△229	35,731	35,501
その他の包括利益に計上（*2）	—	△7,469	△7,469
購入、売却及び償還の純額	△4	1,805	1,800
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	—	—	—
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	—	—	—
期末残高	511	686,814	687,326
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益（*1）	△229	1,469	1,240

(\*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

## 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(2) 投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

2023年度末 (2024年3月31日)

(単位:百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
解約又は買戻請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	746	513,018	513,764
上記以外	—	143,728	143,728
合計	746	656,746	657,492

2024年度末 (2025年3月31日)

(単位:百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
解約又は買戻請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	511	524,511	525,022
上記以外	—	162,303	162,303
合計	511	686,814	687,326

(3) 投資信託財産が不動産である投資信託の期首残高から期末残高への調整表

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	その他有価証券		合計
	外国その他の証券	その他の証券	
期首残高	7,298	56,195	63,494
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	190	999	1,189
損益に計上	—	—	—
その他の包括利益に計上 (*)	190	999	1,189
購入、売却及び償還の純額	—	1,335	1,335
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	—	—	—
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	—	—	—
期末残高	7,489	58,530	66,019
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	—	—	—

(\*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	その他有価証券		合計
	外国その他の証券	その他の証券	
期首残高	7,489	58,530	66,019
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	△436	1,025	588
損益に計上	—	—	—
その他の包括利益に計上 (*)	△436	1,025	588
購入、売却及び償還の純額	—	1,202	1,202
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	—	—	—
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	—	—	—
期末残高	7,052	60,757	67,810
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	—	—	—

(\*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

## 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

## 有価証券関係

## 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	12,611	△7,328

## 2. 満期保有目的の債券

2023年度末 (2024年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	513,292	562,741	49,448
① 国債	406,342	442,984	36,642
② 地方債	26,389	29,631	3,242
③ 社債	80,561	90,125	9,563
(2) 外国証券	—	—	—
① 外国公社債	—	—	—
(3) その他の証券	10,315	10,633	318
小計	523,608	573,375	49,767
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	89,903	74,873	△15,030
① 国債	34,586	28,495	△6,091
② 地方債	15,695	13,849	△1,846
③ 社債	39,620	32,528	△7,091
(2) 外国証券	39,892	34,332	△5,560
① 外国公社債	39,892	34,332	△5,560
(3) その他の証券	79,615	72,234	△7,380
小計	209,411	181,440	△27,971
合 計	733,019	754,815	21,795

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー (連結貸借対照表計上額5,999百万円) 及び信託受益権証券(連結貸借対照表計上額83,930百万円)を含んでおります。

## 2024年度末 (2025年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	314,683	326,261	11,577
① 国債	228,351	237,044	8,693
② 地方債	19,417	20,063	645
③ 社債	66,914	69,152	2,238
(2) 外国証券	802	811	8
① 外国公社債	802	811	8
(3) その他の証券	7,173	7,262	89
小計	322,659	334,335	11,675
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	299,308	264,825	△34,483
① 国債	208,984	188,962	△20,022
② 地方債	21,648	18,438	△3,210
③ 社債	68,675	57,424	△11,250
(2) 外国証券	36,222	30,983	△5,238
① 外国公社債	36,222	30,983	△5,238
(3) その他の証券	76,306	66,371	△9,934
小計	411,836	362,180	△49,655
合 計	734,496	696,516	△37,979

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証券 (連結貸借対照表計上額83,479百万円) を含んでおります。

## 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

## 3. 責任準備金対応債券

2023年度末（2024年3月31日）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	1,796,459	1,928,363	131,904
① 国債	1,206,910	1,293,585	86,675
② 地方債	106,987	115,060	8,073
③ 社債	482,562	519,717	37,154
(2) 外国証券	5,000	5,051	51
① 外国公社債	5,000	5,051	51
小計	1,801,459	1,933,415	131,955
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	3,237,644	2,687,340	△550,303
① 国債	2,404,745	2,001,703	△403,041
② 地方債	202,946	169,312	△33,634
③ 社債	629,953	516,324	△113,628
(2) 外国証券	34,720	32,993	△1,726
① 外国公社債	34,720	32,993	△1,726
小計	3,272,364	2,720,334	△552,029
合計	5,073,824	4,653,750	△420,074

2024年度末（2025年3月31日）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	1,085,092	1,117,612	32,520
① 国債	721,472	743,413	21,941
② 地方債	64,415	66,142	1,727
③ 社債	299,204	308,056	8,851
(2) 外国証券	2,523	2,540	16
① 外国公社債	2,523	2,540	16
小計	1,087,615	1,120,152	32,536
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	4,395,368	3,464,197	△931,170
① 国債	3,326,868	2,639,626	△687,241
② 地方債	244,751	188,427	△56,324
③ 社債	823,747	636,143	△187,604
(2) 外国証券	40,411	38,457	△1,954
① 外国公社債	40,411	38,457	△1,954
小計	4,435,780	3,502,654	△933,125
合計	5,523,396	4,622,807	△900,588

## 4. その他有価証券

2023年度末（2024年3月31日）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	442,195	420,315	21,879
① 国債	173,673	160,004	13,668
② 地方債	24,739	23,491	1,247
③ 社債	243,782	236,819	6,963
(2) 株式	793,411	358,301	435,110
(3) 外国証券	2,066,274	1,745,080	321,193
① 外国公社債	281,829	276,273	5,556
② 外国株式	4,517	3,427	1,090
③ 外国その他の証券	1,779,926	1,465,380	314,546
(4) その他の証券	523,366	357,329	166,036
小計	3,825,246	2,881,026	944,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	1,083,809	1,136,290	△52,481
① 国債	362,399	394,457	△32,057
② 地方債	36,937	37,886	△948
③ 社債	684,472	703,946	△19,474
(2) 株式	6,774	7,588	△814
(3) 外国証券	1,019,919	1,141,133	△121,214
① 外国公社債	560,252	644,979	△84,727
② 外国株式	18,668	20,697	△2,029
③ 外国その他の証券	440,998	475,456	△34,457
(4) その他の証券	80,349	83,082	△2,733
小計	2,190,852	2,368,096	△177,243
合計	6,016,099	5,249,122	766,976

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（連結貸借対照表計上額12,000百万円）、買入金銭債権として表示しているコマースルペーパー（連結貸借対照表計上額 29,999百万円）及び信託受益権証書（連結貸借対照表計上額43,040百万円）を含んでおります。

## 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2024年度末（2025年3月31日）

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	324,252	314,228	10,024
① 国債	146,849	141,416	5,433
② 地方債	20,410	19,919	490
③ 社債	156,992	152,892	4,100
(2) 株式	655,850	289,604	366,245
(3) 外国証券	1,798,607	1,527,235	271,372
① 外国公社債	152,829	151,004	1,824
② 外国株式	27	0	27
③ 外国その他の証券	1,645,750	1,376,230	269,519
(4) その他の証券	454,244	319,379	134,864
小計	3,232,954	2,450,447	782,507
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	1,074,705	1,166,689	△91,983
① 国債	332,014	397,094	△65,080
② 地方債	14,761	16,813	△2,052
③ 社債	727,930	752,781	△24,851
(2) 株式	51,658	53,986	△2,328
(3) 外国証券	1,000,603	1,097,843	△97,239
① 外国公社債	460,726	524,053	△63,327
② 外国株式	12,417	12,433	△16
③ 外国その他の証券	527,460	561,356	△33,895
(4) その他の証券	97,332	100,668	△3,335
小計	2,224,300	2,419,187	△194,887
合 計	5,457,255	4,869,635	587,619

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（連結貸借対照表計上額2,000百万円）、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（連結貸借対照表計上額54,985百万円）及び信託受益権証書（連結貸借対照表計上額29,703百万円）を含んでおります。

## 5. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

該当事項はありません。

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

該当事項はありません。

## 6. 連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

(単位：百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 公社債	124,408	10,510	740
① 国債	123,808	10,510	641
② 社債	600	—	99
(2) 外国証券	4,612	193	—
① 外国公社債	4,612	193	—
合 計	129,021	10,703	740

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

(単位：百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 公社債	209,830	792	49,358
① 国債	208,919	782	49,358
② 社債	910	10	—
(2) 外国証券	2,241	55	6
① 外国公社債	2,241	55	6
合 計	212,071	847	49,365

## 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

## 7. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 公社債	213,409	11,478	6,609
① 国債	159,769	10,125	3,980
② 地方債	2,108	—	491
③ 社債	51,531	1,352	2,138
(2) 株式	100,012	50,971	2,354
(3) 外国証券	979,922	63,387	89,829
① 外国公社債	797,678	8,345	89,324
② 外国株式	2,502	16	452
③ 外国その他の証券	179,742	55,025	51
(4) その他の証券	40,512	6,121	2
合計	1,333,856	131,958	98,795

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 公社債	110,370	62	3,026
① 国債	88,283	—	2,295
② 地方債	—	—	—
③ 社債	22,086	62	731
(2) 株式	90,575	54,350	3,100
(3) 外国証券	710,112	48,738	31,864
① 外国公社債	516,864	4,702	27,737
② 外国株式	4,640	1,073	19
③ 外国その他の証券	188,606	42,963	4,107
(4) その他の証券	52,068	11,712	0
合計	963,125	114,863	37,991

## 8. 減損処理を行った有価証券

2023年度において、その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金等以外のものについて980百万円、その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金等で4,336百万円減損処理を行っております。

2024年度において、その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金等以外のものについて8,679百万円、その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金等で2,173百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損については、連結会計年度末の時価が取得価額と比べて原則30%以上下落したものを対象としております。

## 金銭の信託関係

## 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△17	△11

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

2023年度末（2024年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	28,138	25,329	△2,809

2024年度末（2025年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	27,094	22,219	△4,874

## 3. 責任準備金対応の金銭の信託

2023年度末（2024年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	927,158	857,265	△69,892

2024年度末（2025年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	863,136	767,112	△96,024

## 4. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

2023年度末（2024年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	197,292	186,856	10,436

2024年度末（2025年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	222,872	221,059	1,813

## 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

## デリバティブ取引関係

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

2023年度末 (2024年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引 以外の取引	為替予約				
	売建	427,141	—	△8,335	△8,335
	(うち米ドル)	121,074	—	△3,837	△3,837
	(うちユーロ)	33,142	—	△668	△668
	(うち英ポンド)	41,533	—	△127	△127
	(うち加ドル)	39,635	—	△784	△784
	(うち豪ドル)	191,755	—	△2,918	△2,918
	買建	103,298	—	△273	△273
	(うち米ドル)	29,499	—	△43	△43
	(うちユーロ)	6,382	—	△38	△38
	(うち英ポンド)	257	—	0	0
	(うち加ドル)	17,970	—	△8	△8
	(うち豪ドル)	49,187	—	△182	△182
	合計			△8,608	△8,608

(注) 1. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

2024年度末 (2025年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引 以外の取引	為替予約				
	売建	311,574	—	3,236	3,236
	(うち米ドル)	91,826	—	1,082	1,082
	(うちユーロ)	6,579	—	134	134
	(うち英ポンド)	39,888	—	△243	△243
	(うち加ドル)	19,787	—	△367	△367
	(うち豪ドル)	153,493	—	2,629	2,629
	買建	17,959	—	△2	△2
	(うち米ドル)	1,808	—	△15	△15
	(うち英ポンド)	227	—	△1	△1
	(うち豪ドル)	15,923	—	14	14
	合計			3,233	3,233

(注) 1. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

## (2) 金利関連

2023年度末 (2024年3月31日)

該当事項はありません。

2024年度末 (2025年3月31日)

該当事項はありません。

## (3) 株式関連

2023年度末 (2024年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引 以外の取引	株価指数オプション				
	買建				
	プット	99,430	—		
		(101)	(—)	4	△96
合計			4	△96	

(注) ( ) 内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2024年度末 (2025年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引 以外の取引	株価指数オプション				
	買建				
	プット	98,800	—		
		(104)	(—)	5	△99
合計			5	△99	

(注) ( ) 内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

T&Dフィナンシャル生命保険㈱は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しています。取引の詳細は以下のとおりであります。

2023年度末（2024年3月31日）

(単位：百万円)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
市場取引 以外の取引	通貨	為替予約				
		売建	24,992	—	△718	△718
		(うち米ドル)	24,992	—	△718	△718
		買建	4,969	—	△46	△46
		(うち豪ドル)	4,969	—	△46	△46
		通貨オプション				
		買建				
		プット	440	313		
		(うち米ドル)	(121)	(85)	4	△116
		(うちユーロ)	(86)	(62)	2	△83
株式	株価指数オプション	買建				
		プット	1,193	989		
		(うち米ドル)	(271)	(232)	1	△33
合計				△747	△1,140	

(注) ( ) 内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2024年度末（2025年3月31日）

(単位：百万円)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
市場取引 以外の取引	通貨	為替予約				
		売建	20,792	—	△121	△121
		(うち米ドル)	20,792	—	△121	△121
		買建	6,188	—	8	8
		(うち豪ドル)	6,188	—	8	8
		通貨オプション				
		買建				
		プット	313	186		
		(うち米ドル)	(85)	(53)	2	△82
		(うちユーロ)	204	134	1	△60
株式	株価指数オプション	買建				
		プット	989	686		
		(うち米ドル)	(232)	(175)	12	△220
合計				△97	△415	

(注) ( ) 内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2023年度末（2024年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産			
	売建		1,867,414	—	△36,705
	(うち米ドル)		1,523,473	—	△32,452
	(うちユーロ)		327,881	—	△3,959
	(うち豪ドル)		16,059	—	△292
	買建		94,956	—	△67
	(うち米ドル)		75,605	—	14
(うちユーロ)		18,530	—	△78	
(うち豪ドル)		820	—	△2	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建貸付金			
	円貨受取/外貨支払		29,442	29,442	—
	(うち米ドル)		29,442	29,442	—
合計					△36,772

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

2024年度末（2025年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産			
	売建		1,379,899	—	△6,545
	(うち米ドル)		1,114,292	—	△3,804
	(うちユーロ)		249,194	—	△3,212
	(うち豪ドル)		16,412	—	471
	買建		22,735	—	9
	(うち米ドル)		20,529	—	7
	(うち豪ドル)		2,205	—	1
	通貨オプション	外貨建資産			
	売建				
コール		161,940	—		
(うち米ドル)		(2,176)	(—)	423	
(うち米ドル)		161,940	—		
(うち米ドル)		(2,176)	(—)	423	
買建					
プット		158,908	—		
(うち米ドル)		(2,176)	(—)	2,754	
(うち米ドル)		158,908	—		
(うち米ドル)		(2,176)	(—)	2,754	
為替予約等の振当処理	為替予約	外貨建株式(予定取引)			
	買建		107,850	—	272
	(うちユーロ)		107,850	—	272
通貨スワップ	円貨受取/外貨支払	外貨建貸付金			
			29,442	23,278	—
			(うち米ドル)	29,442	23,278
合計					△3,086

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

2. ( ) 内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

## 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

## (2) 金利関連

2023年度末 (2024年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸付金			
	固定金利受取/ 変動金利支払		14,232	994	45
合計					45

2024年度末 (2025年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸付金			
	固定金利受取/ 変動金利支払		947	—	△0
合計					△0

## (3) 株式関連

2023年度末 (2024年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡	外国株式			
	売建		60,872	—	△10,741
合計					△10,741

2024年度末 (2025年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡	国内株式 外国株式			
	売建		132,162	—	7,893
合計					7,893

## 企業結合等関係

## (共通支配下の取引等)

当社の連結子会社である太陽生命保険㈱ (以下、「太陽生命」という。) 及び大同生命保険㈱ (以下、「大同生命」という。) は、当社の連結子会社であるT&D情報システム㈱ (以下、「T&D情報システム」という。) より、太陽生命及び大同生命に係るシステムの開発、運営及びサーバーの保守等を行う事業を、2024年4月1日付で吸収分割により承継しました。また、当該分割に伴い、当社は太陽生命及び大同生命が保有するT&D情報システムの全ての株式を、2024年9月30日付で取得し、同社を当社の完全子会社といたしました。

## 1. 取引の概要

## (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

T&D情報システムにおける、太陽生命及び大同生命に係るシステムの開発・運営及びサーバーの保守等を行う事業

## (2) 企業結合日

2024年4月1日

## (3) 企業結合の法的形式

太陽生命及び大同生命を承継会社とし、T&D情報システムを分割会社とする吸収分割

## (4) 結合後企業の名称

太陽生命及び大同生命

## (5) その他取引の概要に関する事項

所管部門とシステム部門が一体となった迅速かつ機動的なDX・IT推進体制の構築に向けて、T&D情報システムのシステム開発機能を太陽生命及び大同生命に吸収分割しました。また、T&D情報システムを当社の完全子会社とし、今後はDX・IT分野におけるグループシナジー創出やAI・クラウド等の先端技術の調査・研究の推進機能を担ってまいります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

### 退職給付関係

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けています。

また、一部の連結子会社は、退職給付信託を設定しております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	147,194	136,943
勤務費用	5,734	5,054
利息費用	1,215	1,920
数理計算上の差異の発生額	△10,777	△6,088
退職給付の支払額	△6,427	△6,462
過去勤務費用の発生額	4	—
その他	—	△127
退職給付債務の期末残高	136,943	131,240

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

##### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
年金資産の期首残高	109,119	112,221
期待運用収益	1,186	1,753
数理計算上の差異の発生額	1,556	△5,720
事業主からの拠出額	5,263	3,962
退職給付の支払額	△4,904	△4,680
年金資産の期末残高	112,221	107,535

##### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	111,427	106,626
年金資産	△112,221	△107,535
(うち退職給付信託)	(△56,407)	(△50,903)
	△793	△909
非積立型制度の退職給付債務	25,512	24,613
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,718	23,704
退職給付に係る負債	35,455	33,767
退職給付に係る資産	△10,736	△10,062
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,718	23,704

#### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
勤務費用	5,734	5,054
利息費用	1,215	1,920
期待運用収益	△1,186	△1,753
数理計算上の差異の費用処理額	△12,333	△367
過去勤務費用の費用処理額	4	—
その他	—	△129
確定給付制度に係る退職給付費用	△6,566	4,724

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

#### (5) 年金資産に関する事項

##### ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
債券	63.0%	61.6%
生命保険一般勘定	13.3%	14.9%
外国証券	12.1%	11.6%
株式	6.9%	5.9%
現金及び預金	2.3%	3.2%
不動産	1.6%	1.7%
共同運用資産	0.8%	1.1%
その他	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が2023年度50.3%、2024年度47.3%含まれております。

##### ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
割引率	0.66%～1.80%	1.30%～2.04%
長期期待運用収益率	0.58%～2.02%	1.03%～2.29%

#### 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2023年度278百万円、2024年度281百万円であります。

## 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

### ストック・オプション等関係

#### 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

#### 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

##### (1) スtock・オプションの内容

当社第1回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 7名 当社子会社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 40名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 449,600株
付与日	2012年7月31日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2012年8月1日 至 2042年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

当社第2回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 7名 当社子会社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 39名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 235,500株
付与日	2013年8月1日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2013年8月2日 至 2043年8月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

当社第3回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 6名 当社子会社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 41名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 231,300株
付与日	2014年8月1日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2014年8月2日 至 2044年8月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

当社第4回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 15名 当社子会社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 43名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 170,700株
付与日	2015年8月3日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2015年8月4日 至 2045年8月3日

(注) 株式数に換算して記載しております。

当社第5回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 10名 当社子会社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 48名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 379,800株
付与日	2016年8月1日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2016年8月2日 至 2046年8月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

当社第6回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 10名 当社子会社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 47名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 208,200株
付与日	2017年8月1日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2017年8月2日 至 2047年8月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

##### (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

2024年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

##### ① スtock・オプションの数

(単位：株)

	当社第1回新株予約権	当社第2回新株予約権	当社第3回新株予約権	当社第4回新株予約権	当社第5回新株予約権	当社第6回新株予約権
権利確定前						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後						
前連結会計年度末	31,700	21,400	34,100	38,200	96,900	69,900
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	2,100	17,100	13,400
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	31,700	21,400	34,100	36,100	79,800	56,500

##### ② 単価情報

(単位：円)

	当社第1回新株予約権	当社第2回新株予約権	当社第3回新株予約権	当社第4回新株予約権	当社第5回新株予約権	当社第6回新株予約権
権利行使価格	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価	—	—	—	2,562	2,578	2,653
付与日における公正な評価単価	685	1,143	1,153	1,708	918	1,485

### 3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

## 税効果会計関係

2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)
価格変動準備金 76,752	価格変動準備金 81,284
保険契約準備金 62,897	保険契約準備金 65,656
退職給付に係る負債 26,015	退職給付に係る負債 25,541
有価証券評価損 14,542	有価証券評価損 16,686
固定資産等処分損 5,935	その他有価証券評価差額金 4,983
その他有価証券評価差額金 5,016	賞与引当金 2,979
賞与引当金 2,970	貸倒引当金 1,167
税務上の繰越欠損金(注) 1,175	税務上の繰越欠損金(注) 202
貸倒引当金 1,740	固定資産等処分損 136
その他 17,910	その他 29,515
小計 214,956	小計 228,155
評価性引当額 △16,149	評価性引当額 △18,883
繰延税金資産合計 198,806	繰延税金資産合計 209,271
(繰延税金負債) (百万円)	(繰延税金負債) (百万円)
その他有価証券評価差額金 △263,818	その他有価証券評価差額金 △220,722
有価証券未収配当金 △2,678	有価証券未収配当金 △2,796
不動産圧縮積立金 △684	不動産圧縮積立金 △701
その他 △12,611	その他 △10,620
繰延税金負債合計 △279,792	繰延税金負債合計 △234,840
繰延税金資産(負債)の純額 △80,985	繰延税金資産(負債)の純額 △25,568
(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額 当連結会計年度は、税務上の繰越欠損金の重要性がないため注記を省略しております。	(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額 当連結会計年度は、税務上の繰越欠損金の重要性がないため注記を省略しております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (%) 28.0	法定実効税率 (%) 28.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	税率変更による期末繰延税金資産の修正 △3.3
住民税均等割 0.4	土地再評価差額金の取崩 △2.3
評価性引当額 △0.3	評価性引当額 1.0
租税特別措置法による税額控除 △0.3	その他 1.1
土地再評価差額金の取崩 △3.2	税効果会計適用後の法人税率の負担率 24.5
その他 0.8	
税効果会計適用後の法人税率の負担率 25.9	
3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 当社及び一部の国内連結子会社は、当社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号「2021年8月12日」)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債(ただし2026年4月1日以降解消されるものに限る)については、法定実効税率を28.0%から28.9%に変更し計算しております。 この変更により、法人税等調整額が5,609百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が5,609百万円増加しております。また、繰延税金負債が1,658百万円増加し、その他有価証券評価差額金が7,178百万円減少しております。
4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 当社及び一部の国内連結子会社は、当社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号「2021年8月12日」)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。	4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 当社及び一部の国内連結子会社は、当社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号「2021年8月12日」)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位:百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
期首残高	2,200	2,200
時の経過による調整額	—	—
期末残高	2,200	2,200

## 賃貸等不動産関係

当社グループは、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
連結貸借対照表計上額	期首残高	279,913	277,492
	期中増減額	△2,420	△832
	期末残高	277,492	276,660
期末時価	398,680	408,848	

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 期中増減額のうち、2023年度の主な増加額は不動産取得9,252百万円であり、主な減少額は減価償却5,878百万円及び不動産売却4,916百万円であります。また、2024年度の主な増加額は不動産取得10,819百万円であり、主な減少額は減価償却6,271百万円及び不動産売却3,363百万円であります。  
3. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
経常収益	21,917	21,895
経常費用	13,114	13,976
経常利益	8,803	7,919
その他損益	6,453	505

- (注) 1. 経常収益及び経常費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「資産運用収益」及び「資産運用費用」に計上しております。  
2. その他損益は、2023年度および2024年度ともに主に固定資産等処分益であり、「特別利益」に計上しております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

収益認識関係

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
<p>売上高にかわる経常収益の内訳は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号、2020年3月31日)第3項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、連結損益計算書におけるそれ以外の収益との区分表示及び連結貸借対照表における契約資産、契約負債又は顧客との契約から生じた債権と他の資産又は負債との区分表示を省略しております。また、以下の情報に関する記載を省略しております。</p> <p>1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報                  2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報                  (1) 顧客との契約及び履行義務に関する情報                  (2) 取引価格の算定に関する情報                  (3) 履行義務への配分額の算定に関する情報                  (4) 履行義務の充足時点に関する情報                  (5) 収益認識に関する会計基準の適用における重要な判断                  3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報                  (1) 契約資産及び契約負債の残高等                  (2) 残存履行義務に配分した取引価格</p>	<p>同左</p>

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社であり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社3社がグループコアビジネスである生命保険事業を展開しております。「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「T&Dフィナンシャル生命保険」は乗合代理店マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有しております。

また、T&Dユニテッドキャピタルは、グループ事業ポートフォリオの多様化・最適化を目指し、生命保険事業と親和性の高い新たな成長事業領域への戦略的な事業投資を通じてプロフィットセンター機能の確立・強化に取り組んでいます。

従って、当社は、「太陽生命保険」、「大同生命保険」、「T&Dフィナンシャル生命保険」及び「T&Dユニテッドキャピタル(連結)」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	T&Dフィナンシャル生命保険	T&Dユニテッドキャピタル(連結)	計				
経常収益	985,895	1,181,553	1,028,260	490	3,196,198	43,319	3,239,518	△31,526	3,207,991
セグメント間の内部振替高	3,395	2,245	—	—	5,641	146,126	151,767	△151,767	—
計	989,290	1,183,799	1,028,260	490	3,201,840	189,445	3,391,285	△183,293	3,207,991
セグメント利益又は損失(△)	55,314	101,662	7,305	△2,020	162,261	107,833	270,095	△110,285	159,809
セグメント資産	7,307,852	7,923,413	1,869,028	10,442	17,110,737	1,181,935	18,292,673	△1,085,562	17,207,110
セグメント負債	6,888,630	6,938,360	1,795,467	149,418	15,771,876	338,077	16,109,954	△312,769	15,797,184
その他の項目									
費用用不動産等減価償却費	3,682	3,027	—	—	6,709	—	6,709	△582	6,127
減価償却費	5,526	7,049	978	3	13,557	829	14,386	513	14,900
責任準備金繰入額(△は戻入額)	△31,433	161,403	107,608	—	237,579	121	237,700	—	237,700
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	13,606	11,441	1	—	25,050	—	25,050	—	25,050
利息及び配当金等収入	147,589	179,358	5,557	396	332,902	105,675	438,577	△110,883	327,694
支払利息	726	14	0	1,125	1,866	1,763	3,629	△2,194	1,434
持分法投資利益(△は損失)	—	—	—	△217	△217	—	△217	△2,179	△2,397
特別利益	9,805	1	2	—	9,809	819	10,629	△5	10,623
特別損失	3,871	4,968	634	—	9,473	827	10,301	1	10,302
(減損損失)	303	1,426	—	—	1,730	—	1,730	—	1,730
(価格変動準備金繰入額)	3,124	3,359	634	—	7,118	—	7,118	—	7,118
税金費用	8,658	24,343	1,859	423	35,284	715	36,000	△961	35,038
持分法適用会社への投資額	453	365	—	142,019	142,838	—	142,838	—	142,838
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,073	21,387	1,034	18	34,514	1,080	35,594	△89	35,505

(注) 1. 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。  
 2. 調整額は、以下の通りであります。  
 (1) 経常収益の調整額△31,526百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額31,433百万円を連結損益計算書上は経常費用のうち責任準備金繰入額に含めたことによる振替額であります。  
 (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△110,285百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。  
 (3) セグメント資産の調整額△1,085,562百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。  
 (4) セグメント負債の調整額△312,769百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	T&Dフィナンシャル生命保険	T&Dユニテッドキャピタル(連結)	計				
経常収益	1,712,800	1,147,323	959,073	1,879	3,821,077	46,516	3,867,594	△137,115	3,730,479
セグメント間の内部振替高	3,500	1,150	—	—	4,651	96,284	100,935	△100,935	—
計	1,716,301	1,148,473	959,073	1,879	3,825,728	142,801	3,968,529	△238,050	3,730,479
セグメント利益又は損失(△)	79,486	113,562	7,783	△1,973	198,858	82,674	281,533	△82,938	198,595
セグメント資産	6,692,604	7,964,439	1,861,932	15,129	16,534,105	1,163,611	17,697,716	△1,078,707	16,619,009
セグメント負債	6,319,150	7,029,948	1,782,150	157,727	15,288,977	328,143	15,617,121	△304,941	15,312,180
その他の項目									
貸付用不動産等減価償却費	3,591	3,266	—	—	6,858	—	6,858	△362	6,495
減価償却費	5,894	7,375	1,051	4	14,325	775	15,100	290	15,391
責任準備金繰入額(△は戻入額)	△687,842	134,265	△26,336	—	△579,912	221	△579,691	—	△579,691
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	14,396	11,518	1	—	25,917	—	25,917	—	25,917
利息及び配当金等収入	148,611	206,265	5,433	273	360,583	82,017	442,600	△86,103	356,497
支払利息	1,722	56	0	1,121	2,901	1,629	4,530	△2,127	2,403
持分法投資利益(△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,202	△1,202
特別利益	3,426	2,958	—	—	6,384	1,349	7,733	498	8,232
(負ののれん発生益)	—	—	—	—	—	—	—	1,341	1,341
特別損失	4,389	5,856	595	—	10,842	1,373	12,215	—	12,215
(減損損失)	459	1,120	—	—	1,580	—	1,580	—	1,580
(価格変動準備金繰入額)	2,893	3,324	595	—	6,814	—	6,814	—	6,814
税金費用	12,267	26,530	1,600	767	41,166	681	41,847	△556	41,290
持分法適用会社への投資額	453	365	—	142,019	142,838	—	142,838	—	142,838
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,597	25,114	1,051	7	40,772	1,163	41,935	△68	41,867

(注) 1. 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) 経常収益の調整額△137,115百万円は、主に経常費用のうち責任準備金繰入額134,486百万円、支払備金繰入額1,322百万円及び為替差損811百万円を連結損益計算書上は経常収益のうち責任準備金戻入額、支払備金戻入額及び為替差益に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△82,938百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3) セグメント資産の調整額△1,078,707百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額及びセグメント間の債権債務消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額△304,941百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 関連情報

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	T&Dフィナンシャル生命保険	T&Dユニテッドキャピタル(連結)	その他	計
保険料等収入	702,821	843,749	917,540	—	10,444	2,474,555
保険料	617,655	823,650	784,006	—	10,444	2,235,757
個人保険、個人年金保険	361,447	770,372	783,846	—	—	1,915,666
団体保険	28,439	19,884	—	—	—	48,323
団体年金保険	226,808	32,199	142	—	—	259,150
その他	959	1,195	17	—	10,444	12,616
再保険収入	85,166	20,098	133,533	—	—	238,798

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高（経常収益）に区分した金額が連結損益計算書の売上高（経常収益）の90%を超えるため、地域ごとの売上高（経常収益）の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高（経常収益）のうち、連結損益計算書の売上高（経常収益）の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	T&Dフィナンシャル生命保険	T&Dユニテッドキャピタル(連結)	その他	計
保険料等収入	805,591	841,262	921,711	—	11,256	2,579,821
保険料	725,062	821,887	684,260	—	11,256	2,242,466
個人保険、個人年金保険	626,776	769,627	684,117	—	—	2,080,521
団体保険	27,824	19,698	—	—	—	47,523
団体年金保険	69,545	31,242	126	—	—	100,914
その他	915	1,318	16	—	11,256	13,507
再保険収入	80,528	19,375	237,450	—	—	337,355

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高（経常収益）に区分した金額が連結損益計算書の売上高（経常収益）の90%を超えるため、地域ごとの売上高（経常収益）の記載を省略しております。

## 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高（経常収益）のうち、連結損益計算書の売上高（経常収益）の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

該当事項はありません。

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

該当事項はありません。

### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

該当事項はありません。

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 関連当事者情報

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

#### 1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- ① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等  
該当事項はありません。
- ② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連会社 の子会社	Fortitude International Reinsurance Ltd.	英領バミューダ 諸島	1百万米 ドル	再保険業	(所有) 間接26.37	T&Dフィ ナンシャル 生命保険(株) との再保険 契約の締結	再保険料の 支払	168,229	再保険借	16,648

(注) 再保険協約書に基づき合意された再保険料を、元受保険契約に係る保険料の収納時等に計上しております。再保険料は、複数の見積もりを勘案して決定しております。

- ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。
- ④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

#### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はFGH Parent, L.P.であり、その要約連結財務情報（主な連結貸借対照表項目及び連結損益計算書項目）は以下のとおりであります。

なお、同社の連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成されております。

(単位：百万円)

	FGH Parent, L.P.
資産合計	15,674,126
負債合計	15,675,360
純資産合計	△1,234
収益合計	656,048
費用合計	484,594
税引前当期純損益	171,454
当期純損益	135,759

## 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

### 1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- ① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等  
該当事項はありません。
- ② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連会社 の子会社	Fortitude International Reinsurance Ltd.	英領バミューダ 諸島	1百万米 ドル	再保険業	(所有) 間接26.37	太陽生命保 険㈱との再 保険契約の 締結	再保険料の 支払	658,500	—	—
関連会社 の子会社	Fortitude International Reinsurance Ltd.	英領バミューダ 諸島	1百万米 ドル	再保険業	(所有) 間接26.37	T&Dフィ ナンシャル 生命保険㈱ との再保険 契約の締結	再保険料の 支払	231,163	再保険借	14,142

(注) 再保険協約書に基づき合意された再保険料を、元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時等に計上しております。再保険料は、複数の見積もりを勘案して決定しております。

- ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。
- ④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はFGH Parent, L.P.であり、その要約連結財務情報（主な連結貸借対照表項目及び連結損益計算書項目）は以下のとおりであります。

なお、同社の連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成されております。

(単位：百万円)

	FGH Parent, L.P.
資産合計	16,698,386
負債合計	16,931,024
純資産合計	△232,638
収益合計	480,111
費用合計	672,065
税引前当期純損益	△191,954
当期純損益	△146,948

### 1株当たり情報

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,648円22銭	2,540円17銭
1株当たり当期純利益金額	183円13銭	241円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	183円01銭	241円60銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

(単位：百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	98,777	126,411
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	98,777	126,411
普通株式期中平均株式数	539,387,822株	522,960,330株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	337,006株	261,726株
(うち新株予約権)	(337,006株)	(261,726株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含まなかった潜在株式の概要	—	—

(2) 1株当たり純資産額

(単位：百万円)

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	1,409,926	1,306,829
純資産の部の合計額から控除する金額	6,363	6,025
(うち新株予約権)	(343)	(304)
(うち非支配株主持分)	(6,020)	(5,721)
普通株式に係る期末の純資産額	1,403,562	1,300,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	530,003,037株	512,093,829株

(3) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、2024年度で2,491,583株（2023年度は1,181,201株）であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、2024年度で2,867,231株（2023年度は1,090,300株）であります。

## 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

### 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は2025年3月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第31条の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

- |              |                       |
|--------------|-----------------------|
| ① 取得対象株式の種類  | 普通株式                  |
| ② 取得し得る株式の総数 | 50,000,000株 (上限)      |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 100,000百万円 (上限)       |
| ④ 取得期間       | 2025年5月19日～2026年3月31日 |
| ⑤ 取得方法       | 取引一任方式による市場買付         |

(3) 2025年5月31日までに取得した株式の累計

- |             |                |
|-------------|----------------|
| ① 取得した株式の総数 | 1,609,300株     |
| ② 取得価額の総額   | 5,137,491,100円 |

### (6) 連結附属明細表

#### ① 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
当社	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	2018年9月20日	50,000	50,000	1.12%	なし	2048年9月23日
当社	第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	2020年1月30日	30,000	—	0.69%	なし	2050年2月4日
当社	第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	2020年1月30日	40,000	40,000	0.94%	なし	2050年2月4日
当社	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2024年12月23日	—	10,000	0.99%	なし	2029年12月21日
当社	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2024年12月12日	—	20,000	0.99%	なし	2029年12月12日
T&Dリース株式会社	短期社債	2024年2月22日～2025年3月24日	7,994	7,989 (7,989)	0.30～0.74%	なし	2024年5月24日～2025年6月24日
合計	—	—	127,994	127,989 (7,989)	—	—	—

- (注) 1. 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付) の利率は、2018年9月20日の翌日から2028年9月20日までの年利率を記載しております。なお、2028年9月20日の翌日以降は、基準金利に1.74%を加算したものであります。
2. 第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付) の利率は、2020年1月30日の翌日から2025年2月4日までの年利率を記載しております。なお、2025年2月4日の翌日から2030年2月4日までは、基準金利に0.64%を加算したものであります。また、2030年2月4日の翌日以降は、基準金利に1.64%を加算したものであります。
3. 第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付) の利率は、2020年1月30日の翌日から2030年2月4日までの年利率を記載しております。なお、2030年2月4日の翌日以降は、基準金利に1.80%を加算したものであります。
4. 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。
5. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
8,000	—	—	—	30,000

## 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

## ② 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,060	12,245	0.50%	—
1年以内に返済予定のリース債務	479	577	0.49%	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	41,553	44,123	0.80%	2026年4月～2051年6月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	882	1,242	0.31%	2026年4月～2034年2月
その他有利子負債				
割賦未払金（1年以内）	103	94	2.09%	—
割賦未払金（1年超）	156	72	0.67%	2026年4月～2026年12月
合計	55,235	58,356	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	10,251	7,938	5,403	3,551
リース債務	451	333	268	132
その他有利子負債	72	—	—	—

## ③ 資産除去債務明細表

2024年度期首及び2024年度末における資産除去債務の金額が2024年度期首及び2024年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## 2 保険金等の支払能力の充実の状況並びに子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

## (1) 株式会社T&amp;Dホールディングス

## ① 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度末
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,622,148	2,465,714
連結リスクの合計額 (B)	526,677	513,310
連結ソルベンシー・マージン比率 (A) (1/2) × (B) × 100	995.7%	960.7%

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度末
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,622,148	2,465,714
資本金等	702,094	724,652
価格変動準備金	274,447	281,262
危険準備金	153,352	156,044
異常危険準備金	334	360
一般貸倒引当金	2,519	2,428
(その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）×90%（マイナスの場合100%）	844,980	679,380
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	138,720	166,402
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額（税効果控除前）	—	—
全期テメル式責任準備金相当額超過額	237,258	235,196
配当準備金中の未割当額	6,952	7,160
税効果相当額	116,085	96,370
負債性資本調達手段等	133,500	103,500
全期テメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
少額短期保険業者に係るマージン	—	—
控除項目	11,902	12,957
連結リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_8}$ (B)	526,677	513,310
保険リスク相当額 $R_1$	33,598	32,775
一般保険リスク相当額 $R_5$	2,752	2,927
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	19,269	19,354
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	26,599	25,562
最低保証リスク相当額 $R_7$	587	582
資産運用リスク相当額 $R_3$	485,395	473,348
経営管理リスク相当額 $R_4$	11,364	11,091
連結ソルベンシー・マージン比率 (A) (1/2) × (B) × 100	995.7%	960.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。  
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。  
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

## 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

### ソルベンシー・マージン比率とは

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。

将来の保険金などの支払いに備えた責任準備金の積み立てにより、通常予測できる範囲のリスクについては十分対応可能となっています。しかし、大地震や株価の大暴落等通常の予測を超えてリスクが発生することがあります。ソルベンシー・マージン比率とは、そのリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つです。

※同比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。

### ●連結ソルベンシー・マージン総額

連結ソルベンシー・マージン総額 (A) は、次の各項目の合計額となります。

資本金等	連結貸借対照表上の純資産の部合計から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額
価格変動準備金	連結貸借対照表の負債の部に計上している法定準備金で、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てている額
危険準備金	連結貸借対照表の負債の部に計上している責任準備金の一部で、保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスク及び第三分野保険の保険リスクに備えて積み立てている額
異常危険準備金	連結貸借対照表の負債の部に計上している責任準備金の一部で、異常災害による損害のてん補に充てるため積み立てている額（損害保険会社）
一般貸倒引当金	連結貸借対照表の資産の部に控除項目として計上している貸倒引当金の一部で、貸倒実績率等合理的な方法により算出した貸倒れ見込額
(その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	連結貸借対照表の純資産の部に計上しているその他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益を税引前に換算した額の90%（マイナスの場合100%）
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	土地及び無形固定資産に含まれる借地権等の諸権利の時価と連結貸借対照表計上額の差額、連結貸借対照表上の土地再評価差額金、及び連結貸借対照表上の再評価に係る繰延税金負債の合計額の85%（マイナスの場合100%）
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額（税効果控除前）	連結貸借対照表の純資産の部に計上している退職給付に係る調整累計額を税引前に換算した額
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	連結貸借対照表の負債の部に計上している責任準備金から危険準備金を控除した額のうち、全期チルメル式責任準備金と解約返戻金相当額のうち大きいほうの額を超過する部分の額
配当準備金中の未割当額	連結貸借対照表の負債の部に計上している契約者配当準備金のうち、保険契約者に対して契約者配当として割り当てた額を超える部分の額
税効果相当額	任意積立金の取崩しを行うこと等により、リスク対応財源として期待できるものの額
負債性資本調達手段等	劣後ローンの借入れや劣後債の発行等により社外から調達した額のうち、一定条件を満たす部分の額
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、資本金や資本性準備金などの中核的支払余力との比較によりソルベンシー・マージンに不算入となった額
少額短期保険業者に係るマージン	少額短期保険業者に係る異常危険準備金等の額（少額短期保険業者）
控除項目	保有している他の保険会社等や金融子会社等の資本調達手段等のうち、連結ソルベンシー・マージンから控除することとなっている額

### ●連結リスクの合計額

連結リスクの合計額 (B) は、通常予測できる範囲を超える次の諸リスクを数値化し、(B) 欄の算式により合計したもののをいいます。

保険リスク	大災害の発生などにより、保険金支払等が増えるリスク（生命保険会社）
一般保険リスク	保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得るリスク（損害保険会社）
巨大災害リスク	通常の予測を超える巨大災害により発生し得るリスク（損害保険会社、少額短期保険業者）
第三分野保険の保険リスク	第三分野保険に係る保険金支払等が通常の予測を超えて発生するリスク
少額短期保険業者の保険リスク	子会社等である少額短期保険業者の一般保険リスク（少額短期保険業者）
予定利率リスク	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク
最低保証リスク	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク（生命保険会社）
資産運用リスク	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、及び貸付先企業の倒産などにより貸倒れが増えるリスク
経営管理リスク	業務の運営上、通常の予測を超えて発生し得るリスク

### (2) 太陽生命保険株式会社

#### ①ソルベンシー・マージン比率

項目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	803,146	714,802
リスクの合計額 (B)	224,249	210,652
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	716.2%	678.6%

#### ②連結ソルベンシー・マージン比率

項目	2023年度末	2024年度末
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	807,056	719,202
連結リスクの合計額 (B)	223,794	210,327
連結ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	721.2%	683.8%

### (3) 大同生命保険株式会社

#### ①ソルベンシー・マージン比率

項目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,637,940	1,531,118
リスクの合計額 (B)	274,456	262,160
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,193.5%	1,168.0%

#### ②連結ソルベンシー・マージン比率

項目	2023年度末	2024年度末
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,642,584	1,536,876
連結リスクの合計額 (B)	273,709	261,552
連結ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,200.2%	1,175.1%

### (4) T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

#### ①ソルベンシー・マージン比率

項目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	106,340	113,368
リスクの合計額 (B)	37,467	39,408
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	567.6%	575.3%

#### ②連結ソルベンシー・マージン比率

T&Dフィナンシャル生命は連結対象の子会社等がありません。

### (5) ペット&ファミリー損害保険株式会社

#### ①ソルベンシー・マージン比率

項目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,236	5,356
リスクの合計額 (B)	2,838	3,018
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	368.9%	354.9%

## 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

### 3 市場整合的エンベディッド・バリュー (MCEV)

#### (1) 市場整合的エンベディッド・バリューについて

エンベディッド・バリュー (Embedded Value、以下EV) とは、株主に帰属すると考えられる価値であり、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と、保有契約に基づき計算される「保有契約価値」を合計したものです。EVは、生命保険会社の企業価値を評価する指標の一つとされています。

現行の生命保険会社の財務会計では、新契約獲得から会計上の利益の実現までにタイム・ラグがあります。一方、EVでは、将来の利益貢献が新契約獲得時に認識されるため、財務会計による財務情報を補強することができると考えられています。

当グループでは、欧州の主要保険会社のCFO (Chief Financial Officer:最高財務責任者) から構成されるCFOフォーラムによって公表されたEV計算の基準である「The European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles<sup>1)</sup> (MCEV原則)」に基づいたEV (以下、MCEV) を開示しております。

計算方法等詳細につきましては、T&Dホールディングスのホームページ (<https://www.td-holdings.co.jp/>) を参照ください。

#### (2) MCEVおよびGroup MCEV

(単位: 億円)

	2023年度末	2024年度末
Group MCEV	38,844	39,457
対象事業のMCEV (注1)	39,832	40,386
非対象事業の純資産 (注2)	△988	△928

(注) 1. 当グループの生命保険事業を対象にしています。  
2. 当グループの生命保険以外の事業に係る会計基準に基づく純資産です。

#### 対象事業のMCEVの内訳

(単位: 億円)

	2023年度末	2024年度末
MCEV	39,832	40,386
修正純資産	16,059	10,817
純資産の部合計 (注1)	8,338	8,515
有価証券の含み損益 (税引後)	3,475	△1,931
貸付金の含み損益 (税引後)	△75	△327
不動産の含み損益 (税引後)	1,165	1,370
一般貸倒引当金 (税引後)	17	17
負債中の内部留保 (注2) (税引後)	3,134	3,162
劣後債務の含み損益 (税引後)	4	8
保有契約価値	23,773	29,569
確実性等価将来利益現価	27,291	33,801
オプションと保証の時間価値	△931	△952
フリクショナル・コスト	△71	△68
ヘッジ不能リスクに係る費用	△2,514	△3,211
新契約価値	1,617	1,661

(注) 1. 評価・換算差額等合計を除き、株式報酬費用累計額 (2023年度末: 30億円、2024年度末: 40億円) を含みます。  
2. 価格変動準備金、危険準備金、配当準備金中の未割当額。

#### (3) MCEV変動要因

(単位: 億円)

	フリー・ サープラス	必要資本	保有契約 価値	MCEV
2024年3月末MCEV	14,325	1,734	23,773	39,832
①2024年3月末MCEVの調整	△1,492	491	△473	△1,474
2024年3月末MCEV (調整後)	12,832	2,226	23,299	38,358
②2024年度新契約価値	△1,113	103	2,671	1,661
③期待された保有契約からの貢献 (参照金利部分)	5	—	346	351
④期待された保有契約からの貢献 (参照金利超過部分)	160	—	1,238	1,398
⑤保有契約価値および必要資本からフリー・サープラスへの移転	2,309	△611	△1,697	—
⑥保険関係の前提条件と実績の差異	△155	164	△90	△81
⑦保険関係の前提条件変更	△965	965	△694	△694
⑧その他保険事業関係の変動	914	△925	31	20
⑨保険事業活動によるMCEV増減	1,154	△303	1,804	2,656
⑩経済変動および経済的前提変更の影響	△3,662	△1,469	4,846	△285
⑪その他事業外の変動	△221	259	△381	△343
⑫MCEV増減総額	△2,728	△1,513	6,269	2,027
2025年3月末MCEV	10,103	713	29,569	40,386

##### ①2024年3月末MCEVの調整

2024年度にT&Dホールディングスが株主に支払った配当金、市場買付により取得した自己株式、内部モデル変更による影響額、T&D情報システムとT&Dホールディングスの直接保有子会社としたことに伴う調整および持分法適用関連会社FGH Parent, LPへの追加投資資金に係る対象事業から非対象事業への資本移動額等の合計額です。

##### ②2024年度新契約価値

2024年度中に販売した新契約 (転換契約を含む) の2025年3月末における価値を表したものです。

##### ③期待された保有契約からの貢献 (参照金利部分)

フリー・サープラスの増減は、修正純資産に相当する資産を期間1年の参照金利で運用した場合の期待運用収益 (税引後) です。

保有契約価値の増減は、2024年3月末の保有契約から生じる将来価値を参照金利で割り戻した1年分の利息相当額および2024年度分のオプションと保証の時間価値、フリクショナル・コスト、およびヘッジ不能リスクに係る費用の合計です。

##### ④期待された保有契約からの貢献 (参照金利超過部分)

各資産の1年間の期待運用収益 (税引後) のうち、参照金利を超えて期待される超過収益です。

##### ⑤保有契約価値および必要資本からフリー・サープラスへの移転

2024年3月末の保有契約から生じる将来価値のうち、2024年度に生じることが期待されていた収益のフリー・サープラスへの移転、および必要資本の増減に伴うフリー・サープラスの増減です。この金額は、MCEVの構成要素間の振替であり、MCEV合計には影響しません。

##### ⑥保険関係の前提条件と実績の差異

2025年3月末のMCEV算出における保険関係の前提条件と2024年度実績との差異による影響です。主に、解約の増加等により減少しました。

##### ⑦保険関係の前提条件変更

保険事故発生率、解約失効率、事業費率等の保険関係の前提条件を2024年度開始において変更したことによる影響です。主に、解約率の上昇等により保有契約価値は減少しました。

##### ⑧その他保険事業関係の変動

上記②~⑦に含まれない保険事業活動による変動であり、MCEVの計算に使用するモデルの改善・修正が含まれます。

MCEVは、太陽生命が2025年3月に行った既契約の出再取引の反映により増加しました。

##### ⑨保険事業活動によるMCEV増減

②~⑧の合計額です。

##### ⑩経済変動および経済的前提変更の影響

期待運用収益と運用実績との差異および経済的前提を2025年3月末時点に変更したことによる将来価値への影響です。インフレ率変更による影響を含みます。

MCEVは、主に国内株式の時価下落等により減少しました。

##### ⑪その他事業外の変動

税制改正による実効税率の変更を反映したことによる影響額です。

##### ⑫MCEV増減総額

⑨~⑫の合計額です。

## 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

### (4) 各社別のMCEV

(単位：億円)

		2023年度末	2024年度末
太陽生命	MCEV	11,718	11,332
	修正純資産	5,775	3,747
	保有契約価値	5,942	7,584
	新契約価値	283	272
大同生命	MCEV	26,360	27,319
	修正純資産	9,672	6,947
	保有契約価値	16,687	20,371
	新契約価値	1,236	1,300
T&Dフィナンシャル生命	MCEV	1,534	1,717
	修正純資産	392	104
	保有契約価値	1,142	1,613
	新契約価値 (注)	97	88

(注) T&amp;Dフィナンシャル生命の一時払貯蓄性商品については、契約獲得時点における価値にて計上しております。

### (5) 前提条件を変更した場合の影響 (感応度)

(単位：億円)

	MCEV増減額	新契約価値増減額
2024年度末	40,386	1,661
感応度1：金利50bp上昇 (注)	△220	6
感応度2：金利50bp低下 (低下後の下限0%) (注)	35	△7
感応度3：金利50bp低下 (全年限一律低下) (注)	35	△6
感応度4：株式・不動産価値10%下落	△1,834	5
感応度5：解約失効率10%低下	2,378	237
感応度6：事業費率 (契約維持に関する事業費) 10%減少	702	63
感応度7：生命保険の保険事故発生率5%低下	924	83
感応度8：年金保険の死亡率5%低下	△36	0
感応度9：必要資本を法定最低水準に変更	1	0
感応度10：株式ボラティリティ25%上昇	△23	—
感応度11：金利ボラティリティ25%上昇	△289	△6

(注) 終局金利の水準は変動させておりません。

### (6) 主要な前提条件

#### ・参照金利

参照金利 (割引率および運用利回り) は、評価日の国債の金利を使用しています。なお、超長期ゾーンの流動性を考慮し、終局金利を用いた方法としております。具体的には、日本円の終局金利として2.9% (米ドルおよび豪ドルは3.8%) を仮定し、補外開始年度を40年目 (米ドルおよび豪ドルは30年目) としました。補外開始年度を超えるフォワードレートは30年間で終局金利の水準に収束するようにSmith-Wilson法により補外しています。

期 間	日本国債	
	2023年度末	2024年度末
1年	0.054%	0.641%
5年	0.358%	1.114%
10年	0.758%	1.521%
20年	1.561%	2.322%
30年	1.929%	2.688%
40年	2.075%	2.970%
50年	2.170%	3.029%

期 間	米ドル国債		豪ドル国債	
	2023年度末	2024年度末	2023年度末	2024年度末
1年	5.015%	4.018%	3.896%	3.781%
5年	4.211%	3.963%	3.655%	3.858%
10年	4.186%	4.256%	4.021%	4.468%
20年	4.544%	4.756%	4.384%	5.002%
30年	4.305%	4.639%	4.470%	5.254%
40年	4.097%	4.460%	4.405%	5.118%
50年	4.021%	4.337%	4.302%	4.884%

#### ・その他の前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金等のキャッシュフローは、生保子会社ごとに、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、過去、現在および期待される将来の実績を勘案したベース (ベスト・エスティメイト前提) で予測しています。

### (7) ご使用にあたっての注意事項

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、EVは生命保険会社の企業価値を評価する一つの指標ですが、実際の株式の市場価値はEVから著しく乖離することがあります。

これらの理由により、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

### (8) アクチュアリー・ファームの意見

当グループは、保険数理に関する専門的知識を有する第三者機関 (アクチュアリー・ファーム) に、当グループのMCEVおよびGroup MCEVについて検証を依頼し、意見を受領しています。なお、当該意見につきましては、T&Dホールディングスのホームページ (<https://www.td-holdings.co.jp/>) を参照ください。

## 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

### 4 連結財務諸表に関する公認会計士又は監査法人の証明

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2024年度の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 5 有価証券報告書の記載内容に係る確認書の提出

当社代表取締役社長は、有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した旨の確認書を、有価証券報告書と併せて提出しております。

### 6 財務報告に係る内部統制報告書の提出

当社代表取締役社長は、連結ベースでの財務報告に係る内部統制を評価し、その結果、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の内部統制報告書を、有価証券報告書と併せて提出しております。

### 7 事業年度の末日において、保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はございません。